

杉並区財団等経営評価

令和2年度

令和2年9月



杉並区

目 次

○ 令和2年度杉並区財団等経営評価について	1
1 杉並区財団等経営評価の概要	1
2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）	2
3 6団体の主要指標等の概要	6
○ 財団等に関する調べ	10
1 財務状況の概要	10
2 定量指標	11
3 職員数	12
4 定性指標	13
○ 各団体の経営評価表	14
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	14
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	25
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	36
4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター	47
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	58
6 杉並区交流協会	69

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑦の団体一次評価の概要版）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

令和2年度杉並区財団等経営評価について

1 杉並区財団等経営評価の概要

区は、外郭団体である財団法人等(以下「団体」とします。)がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に経営評価制度を導入しました。

各団体は、団体目的達成のため効率的・効果的に事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組みます。

区は、団体の自己評価結果と経営実績を踏まえ、団体が行う区民サービスの向上や業務改善に向けた適切な支援に繋げていきます。

(1) 財団等経営評価の目的

- ① 団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- ② 経営評価の公表による説明責任の向上
- ③ 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

(2) 評価の対象団体

令和2年度は、区が財政・人的支援を行っている団体で、区の施策推進に寄与する事業を実施する等区政との関連性が高いと認められる6団体について令和元年度実績の経営状況・事業内容の評価を実施しました。

公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

公益社団法人 杉並区シルバー人材センター

特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

杉並区交流協会

(3) 評価方法等

- ① 一次評価・・・団体による自己評価
- ② 二次評価・・・区による評価
- ③ 外部評価・・・杉並区外部評価委員会[※]による評価(評価対象を毎年度1団体選定)

※学識経験者5名で構成し、区長の附属機関として設置

令和2年度の評価対象団体は、公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団です。

外部評価委員会報告書を別途発行し、公表します。(令和3年3月予定)

2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）

各団体が効率的・効果的な事業を展開することにより区民サービスの向上を図るという観点から区が二次評価を実施しましたので、団体別事業目的・事業内容と区二次評価の総合評価結果について記載します。

各団体の一次評価及び区の二次評価の詳細は、14 ページ以降に掲載しています。

(1) 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ○事業主に対する雇用管理上の相談助言 ○関係情報の提供及び普及啓発 ○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
二次評価	<p>○雇用支援事業団は地域における障害者の就労支援について、上記の評価から区市町村就労支援事業の受託者として一定の役割を果たしていると評価できる。</p> <p>○独自の就労移行支援事業については、利用者数や就職・定着状況等について一定の評価ができる。一方で、身体障害者や重度障害者の就労については、収益が安定しないため民間事業所では対応が難しいことから、公益財団法人である障害者雇用支援事業団による一層の支援の強化を期待する。</p> <p>○区における障害者の就労支援の中核機関として、各種相談機関、医療・保健機関、民間事業所やハローワークなど他の就労支援機関との一層の連携をもとに、更なる雇用促進、長期に渡る就労定着に向けた支援を期待する。</p>		

(2) 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
------	---	------	--

一 次 評 価	<p>○令和元年度は、子どもや障害者を対象とした教室の充実、ホームページのリニューアルを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、元年度の財団運営は、事業量及び利用者数が前年度より縮小した。感染症が収束し、従前同様の事業運営が行えるようになるまでには、相当な時間がかかることが想定されることから、令和2年度も厳しい運営が続くことが見込まれる。</p> <p>その中で、財団は令和2年度に区民のスポーツの機会を確保するために、オンライン教室の試行を始めるなど、従来と異なる取組を行っている。引き続き、新たな発想による取組を進めてほしい。</p> <p>○区民意向調査では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が大きく伸びており、コロナ禍で運動不足を解消しようとしている人が増えたことがうかがえる。区民が継続してスポーツ・運動に親しめるように、感染防止策を講じた安全な施設や安心して参加できる教室・イベント、さらには、区内の様々なスポーツ・運動に関わる幅広い情報が、より多くの区民に届くよう、情報の収集・発信を工夫し、充実させていくことが必要である。</p> <p>また、現在、財団では、公益財団法人としての役割・機能を強化していくため、事業のあり方について全面的な見直し・検討を進めている。財団が、区のスポーツ推進計画の実施主体としての役割を十分に担えるよう、区と財団の役割分担の明確化や財団の組織・事業などについて、区も財団と連携して検討していくが、検討に当たり、地域とのつながりという財団の強みを生かした事業展開や新たな組織体制、職員の人材育成、独自財源の確保等の各課題について、財団職員の積極的な提案を期待する。</p>
------------------	---

(3) 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

事 業 目 的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業
二 次 評 価	<p>○杉並区社会福祉協議会は、協議会が改定した実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。改定した実施計画により、地域ニーズに合わせた基金の創設や、新規事業など、協議会の団体経営については、概ね適切に行われていると評価する。</p> <p>○事業分析において、「ささえあいサービス事業」の利用者が介護保険に移行したことによるサービス利用の減少など、事業環境の変化もとらえて適切に分析している。「福祉なんでも相談事業」の1件当たり事業費が減となったことについては、実施計画改定による事業見直しの効果として評価する。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がなされている。管理部門の体制強化のための職員増員により管理費が増大していることもあり、実施計画改定の効果は、今後も注意深く分析していく必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の事業への影響についても十分に認識しており、緊急的な対応をするとともに、既存の取り組み方法や事業の見直しも視野に入れている。困難な状況ではあるが、両者を着実に進めていくことを期待する。</p>		

(4) 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供 ○社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進
二次評価	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が大きく減少した中でも、黒字とすることができた。黒字の理由は新たに開始した派遣事業に対する国の補助を確保し、補助金が増額となったことが大きい。コロナ禍により各種業務の受託状況は一段と厳しくなる中で、安定した経営を行うことができるよう、事業収入の確保とともに、効率的な事業のあり方や組織体制について検討することを望む。</p> <p>○平成30年度に発覚した不正行為は、区民に対し、センターの信頼を大きく低下させるものであった。新たな受注を増やすためにも委託先のセンターに対する信頼は必須の要素であり、信頼を回復するために、引き続き不正防止に向けたコンプライアンス意識の一層の徹底に取り組んでいただきたい。</p>		

(5) 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の環境に関する関心を図るとともに、地球温暖化防止を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○同情報の収集及び提供 ○同調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○エコ商品の普及 ○小中学生環境学習・サミット支援 ○フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 ○市民・他団体・行政等とのネットワーク構築
二次評価	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、法人の第3次中期計画に基づき、受託事業である環境活動推進センター事業における講座・講演会や集団回収の実施、または自主事業であるリユース事業等を通じて資源有効活用やごみ減量の推進に取り組み、区民の環境に関する関心を高め環境の保全に寄与した。</p> <p>○令和元年度は、前年度(平成30年度)から引き続き2期連続の赤字決算となった。新型コロナウイルス感染症の影響があったとはいえ、超過勤務削減等に取り組んだものの、前年度からの赤字をそのまま引き継ぎ解消できなかったことは憂慮するところである。また、収益減が続くリユース事業について明確な改革方針を打ち出せていないなど法人の経営改善への努力が十分とはいえない。</p> <p>○人件費比率の高い財務状況から、事業の見直しと併せたこれらの経費削減が必要であるが、具体的な取組として退職不補充・超過勤務の縮減の徹底をあげており、早期の実施が必要である。</p> <p>○また、区の委託事業である環境活動推進センターの運営の見直しについては、実施事業の見直しをはじめとしたセンター運営の効率化を進める協議が必要である。</p>		

(6) 杉並区交流協会

事業目的	<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○在住外国人への支援に関する事業 ○国内外の自治体交流の促進に関する事業 ○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ○その他協会の目的を達成するための事業
二次評価	<p>○在住外国人の増加は今後も予想され、区の各種施策の実施の際にも配慮が必要となる可能性が考えられることから、これからも協会の必要性は高まっていくと思われる。また、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる地方との連携の推進についても、交流自治体からも民間交流を推進する組織として評価されている。その中でコスト意識を持ちながら多様な事業を展開しており、その団体運営については適切に行われていると評価できる。</p> <p>○令和3年度は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される予定であり、大会のボランティア活動に取り組む区民が、大会後も参加意識を持ちつづけられるように講座やセミナーの開催など更なる充実を図っていくことに期待する。</p> <p>○団体として多様な事業を実施していることから、より安定的な事業運営とそれを継続できる組織体制の確保に向けた検討を進める必要がある。</p>		

3 6団体の主要指標等の概要

(1) 定量指標 (10 ページ 「1 財務状況の概要」、11 ページ 「2 定量指標」 参照)

①経常収支

経常収支が赤字となった団体は以下の2団体です。

○スポーツ振興財団 (▲3,260 千円)

○すぎなみ環境ネットワーク(▲3,219 千円)

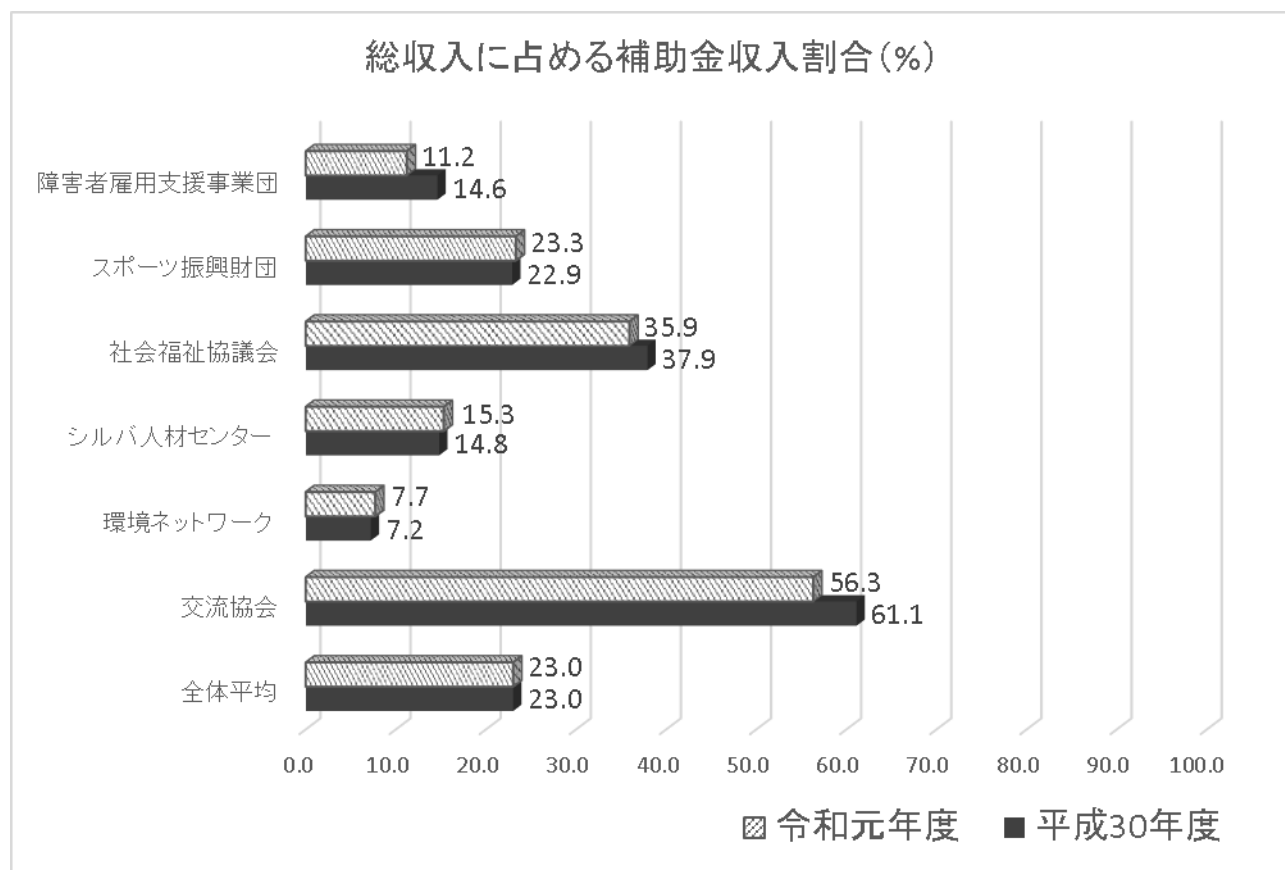
黒字の団体は、障害者雇用支援事業団、シルバー人材センターの2団体で、前年度から1団体増えました。また、社会福祉協議会及び交流協会の2団体は収支が均衡しています。

②補助金収入割合

6団体全体の補助金額は平成30年度と比べ約1,400万円増加しましたが、総収入も増加したことにより、総収入に占める補助金収入の割合は23.0%で対前年度比と同比率でした。

補助金収入の増加の主な要因は、社会福祉協議会の補助金収入が約1,300万円増加したことによるものです。

補助金額及び収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで5,847千円(7.7%)、最も高い団体は交流協会で29,901千円(56.3%)となりました。

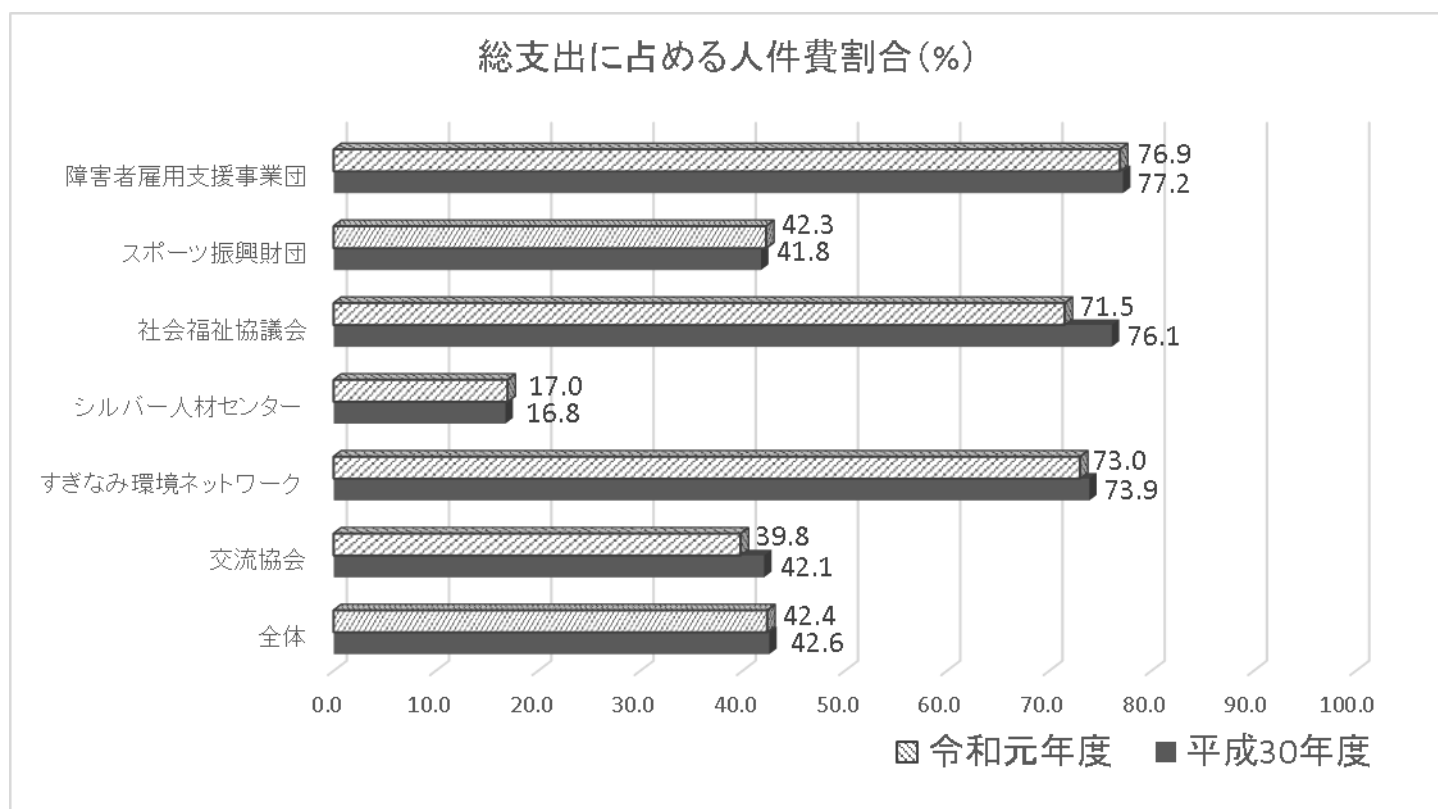


③人件費割合

6団体全体の人件費は平成30年度と比べ約1,980万円増加しましたが、総支出も増加したことから、人件費割合は、対前年度比0.2ポイント減少の42.4%となりました。

人件費割合の高い団体は、障害者雇用支援事業団で76.9%、次いで、すぎなみ環境ネットワーク73.0%、社会福祉協議会71.5%、人件費割合の最も低い団体は、シルバー人材センターで17.0%となりました。

また、人件費が最も高い団体は社会福祉協議会で488,086千円となりました。



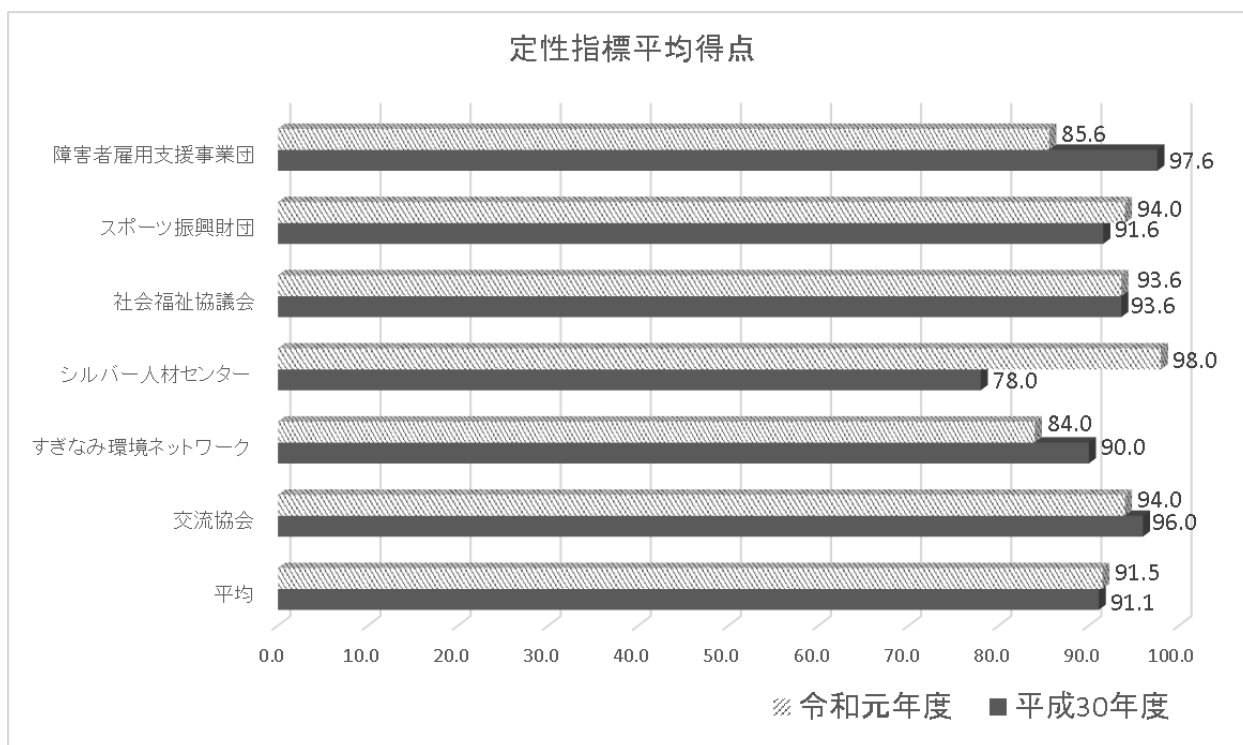
(2) 職員数 (12 ページ 「3 職員数」 参照)

6団体全体の職員総数は、平成30年度に比べ3人減少となりました。

(3) 定性指標 (13 ページ 「4 定性指標」 参照)

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「組織健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、各団体が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は91.5点で、平成30年度と比べ0.4ポイント改善しました。

合計得点が最も高いのはシルバー人材センターで、500点満点中490点となりました。



(4) 評価のまとめ

① 定量評価について

令和元年度は2団体で、経常収支が赤字となりました。また、総収入に占める補助金割合については、各団体でほぼ横ばいとなっています。

職員1人当たりの事業収入は、6団体中4団体が前年度に比べ増加しており、全体の平均値も増加し、望ましい傾向にあります。今後もさらに、効率的な事業実施に努めることを望みます。

公益財団法人等では収益事業実施の制約もありますが、各団体において受益者負担の適正化等による自主財源の確保に努める必要があります。

② 定性評価について

定性評価の項目で「計画性」及び「組織健全性」については、例年評価点が低い傾向にあることから、以下の点に留意が必要です。

- 団体が策定している中長期計画について、社会情勢の変化や制度改正を踏まえ、計画が区民ニーズや実態に則しているかを常に検証するとともに、区民サービス向上に的確に対応していく必要があります。また、前年度の事業の検証を行い、目標値や事業内容に見直しの必要な事業については次年度の計画に反映させていくことが必要です。

- 各団体は、区から財政支出や人的支援を受けていること及び公益性の高い事業を提供していく役割が求められていることを認識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、組織体制の見直しや人材育成など経営基盤の強化を図っていく必要があります。

特に、人材育成については、法改正により各種制度やサービスが目まぐるしく変化していく中において、専門的知識の取得・継承などの取組を推進していく必要があります。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、団体の経営にも影響が出ることが予想されます。このような困難な状況だからこそ、既存事業の実施・見直しを着実に進め、効率的な事業運営に取り組んでいくことを望みます。

今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結果を共有し、改善・改革による区民サービスの向上に繋げていくことを望みます。

なお、財団等経営評価については、導入から約20年が経過しています。社会状況の変化等も踏まえ、外部評価委員会等からの意見も聴取しながら今後新たな基本構想に基づく計画の策定に合わせて必要な見直しを行っていくこととします。

1 財務状況の概要

○ 財団等に関する調べ

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出						経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)	自主財源			補助金			A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費	C 管理費		D 人件費						
			受益者負担 金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
																	基本財産運用収入 金額		
(公財)形並区 障害者雇用 支援事業団	30	125,725	199	0.2%	5,594	4.4%	101,577	80.8%	18,355	14.6%	126,777	122,634	96.7%	4,143	3.3%	97,885	77.2%	▲ 1,052	502,874
	元	132,331	116	0.1%	4,475	3.4%	112,916	85.3%	14,824	11.2%	126,220	122,372	97.0%	3,848	3.0%	97,097	76.9%	6,111	502,937
(公財)形並区 スポーツ 振興財団	30	383,595	112,626	29.4%	2,413	0.6%	180,751	47.1%	87,805	22.9%	383,123	370,306	96.7%	12,816	3.3%	160,249	41.8%	472	500,000
	元	365,387	99,070	27.1%	2,343	0.6%	178,920	49.0%	85,054	23.3%	368,647	356,337	96.7%	12,310	3.3%	155,792	42.3%	▲ 3,260	500,000
(社福)形並区 社会福祉 協議会	30	610,372	14,940	2.4%	0	0.0%	363,915	59.6%	231,517	37.9%	610,372	507,951	83.2%	102,421	16.8%	464,435	76.1%	0	3,000
	元	682,493	13,493	2.0%	0	0.0%	424,187	62.2%	244,813	35.9%	682,493	535,363	78.4%	147,130	21.6%	488,086	71.5%	0	3,000
(公社)形並区 シルバー 人材センター	30	1,044,755	0	0.0%	0	0.0%	890,646	85.2%	154,109	14.8%	1,044,786	999,397	95.7%	45,389	4.3%	175,852	16.8%	▲ 31	0
	元	1,035,394	0	0.0%	0	0.0%	877,195	84.7%	158,199	15.3%	1,035,330	989,603	95.6%	45,727	4.4%	175,541	17.0%	64	0
(NPO)すぎなみ 環境 ネットワーク	30	76,629	0	0.0%	0	0.0%	71,114	92.8%	5,515	7.2%	78,475	68,784	87.7%	9,691	12.3%	57,973	73.9%	▲ 1,846	0
	元	75,556	0	0.0%	0	0.0%	69,709	92.3%	5,847	7.7%	78,775	69,009	87.6%	9,766	12.4%	57,491	73.0%	▲ 3,219	0
形並区交流協会	30	44,827	997	2.2%	0	0.0%	16,435	36.7%	27,395	61.1%	44,827	35,918	80.1%	8,909	19.9%	18,888	42.1%	0	0
	元	53,114	926	1.7%	0	0.0%	22,287	42.0%	29,901	56.3%	53,114	42,835	80.6%	10,278	19.4%	21,117	39.8%	0	0
合計	30	2,285,903	128,762	5.6%	8,007	0.4%	1,624,438	71.1%	524,696	23.0%	2,288,360	2,104,990	92.0%	183,369	8.0%	975,282	42.6%	▲ 2,457	1,005,874
	元	2,344,275	113,605	4.8%	6,818	0.3%	1,685,214	71.9%	538,638	23.0%	2,344,579	2,115,519	90.2%	229,059	9.8%	995,124	42.4%	▲ 304	1,005,937

※ 自主財源(その他)は、「総収入-補助金-受益者負担-基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 合計欄の構成比は、6団体の構成比の平均値(合計金額の構成比を示したものではありません)

2 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者 雇用支援 事業団	(公財)杉並区 スポーツ 振興財団	(社福)杉並区 社会福祉 協議会	(公社)杉並区 シルババー 人材センター	(NPO) すぎなみ環境 ネットワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	30 元	95.0 97.0	92.9 92.4	92.6 96.1	98.1 95.6	91.8 94.6	97.1 86.0	94.6 93.6	
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	30 元	▲1,052 6,111	472 ▲3,260	0 0	▲31 64	▲1,846 ▲3,219	0 0	▲410 ▲51	通常赤字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	30 元	99.2 104.8	100.1 99.1	100.0 100.0	100.0 100.0	97.6 95.9	100.0 100.0	99.5 100.0	通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	30 元	100.0 111.1	97.2 94.8	92.5 108.8	99.9 98.5	70.0 98.4	88.1 128.0	91.3 106.6	通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	30 元	99.9 105.3	98.4 95.3	73.0 111.8	99.5 99.1	71.9 98.6	96.8 118.5	89.9 104.8	通常増加が望ましい
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	30 元	96.7 97.0	96.7 96.7	83.2 78.4	95.7 95.6	87.7 87.6	80.1 80.6	90.0 89.3	通常増加が望ましい
7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	30 元	3.3 3.0	3.3 3.3	16.8 21.6	4.3 4.4	12.3 12.4	19.9 19.4	10.0 10.7	通常減少が望ましい
8	補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	30 元	14.6 11.2	22.9 23.3	37.9 35.9	14.8 15.3	7.2 7.7	61.1 56.3	26.4 25.0	通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	30 元	-- --	14.3 13.0	0.2 0.1	-- --	32.6 40.9	19.9 13.8	16.8 17.0	
10	区委託事業比率	区委託事業費÷全事業の事業費×100(補助金は含まず)	%	30 元	56.0 58.3	78.0 77.8	47.5 47.5	53.9 54.2	61.9 64.0	19.2 34.0	52.8 56.0	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	30 元	97.9 98.3	93.9 94.9	63.4 61.7	53.1 54.2	81.8 77.1	0.0 0.0	65.0 64.4	通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	30 元	1.1 0.9	0.5 0.5	0.0 0.0	-- --	-- --	0.0 0.0	0.4 0.4	通常増加が望ましい
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	30 元	77.2 76.9	41.8 42.3	76.1 71.5	16.8 17.0	73.9 73.0	42.1 39.8	54.7 53.4	通常減少が望ましい
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	30 元	5.2 5.2	2.2 2.3	1.1 1.1	3.0 3.0	4.3 4.2	0.0 0.0	2.6 2.6	通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	30 元	8.2 7.9	4.8 4.9	1.7 1.6	2.6 2.8	7.8 7.8	0.0 0.0	4.2 4.2	通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	30 元	12.1 6.7	0.2 0.2	54.0 ▲28.6	▲0.1 ▲1.7	▲16.5 ▲0.4	▲5.5 2.5	7.4 ▲3.6	通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	30 元	0.2 0.2	0.6 0.6	0.7 0.7	5.0 5.0	2.1 2.2	4.1 5.9	2.1 2.4	通常1回以上が望ましい
18	職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	30 元	5,324 5,915	6,333 6,387	3,722 3,922	26,194 26,104	3,029 2,920	2,260 2,592	7,810 7,973	通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	30 元	▲0.2 1.1	0.0 ▲0.5	▲2.8 ▲0.8	▲0.01 0.10	▲5.4 ▲9.7	0.0 0.0	▲1.4 ▲1.6	通常増加が望ましい
20	損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	30 元	127,072 124,603	364,060 350,497	610,215 682,488	1,046,738 1,032,594	78,667 79,180	18,193 22,025	374,158 381,898	
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	30 元	101.1 94.2	94.9 95.9	100.0 100.0	100.2 99.7	102.7 104.8	40.6 41.5	89.9 89.4	通常90%未満が望ましい

3 職員数

上段:平成30年4月1日現在
下段:平成31年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員					合計 ①+②+③
		常勤	非常勤	計①	派遣	常勤固有	計②	非常勤③	計②+③	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	30	1	12	13	2	6	8	14	22	35
	元	1	12	13	2	6	8	13	21	34
(公財)杉並区スポーツ振興財団	30	1	10	11	3	31	34	42	76	87
	元	1	10	11	3	30	33	38	71	82
(社福)杉並区社会福祉協議会	30	1	12	13	1	47	48	81	129	142
	元	1	12	13	1	50	51	81	132	145
(公社)杉並区シルバー人材センター	30	1	16	17	0	13	13	34	47	64
	元	1	16	17	0	13	13	34	47	64
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	30	1	14	15	0	11	11	21	32	47
	元	1	13	14	0	11	11	21	32	46
杉並区交流協会	30	0	10	10	※	0	3	10	13	23
	元	0	10	10	※	0	3	11	14	24
合計	30	5	74	79	9	108	117	202	319	398
	元	5	73	78	9	110	119	198	317	395

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

4 定性指標

団体名	年度	計画性 (100)		目的適合性 (100)		組織健全性 (100)		効率性 (100)		経済性 (100)		合計 (500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	30	100	88	100	100	100	100	100	100	100	488	97.6	
	元	90	88	80	80	90	90	90	90	90	428	85.6	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	30	90	88	90	90	100	100	100	100	100	458	91.6	
	元	90	100	90	90	100	100	100	100	100	470	94.0	
(社福)杉並区社会福祉協議会	30	100	88	90	90	100	100	100	100	100	468	93.6	
	元	90	88	90	90	100	100	100	100	100	468	93.6	
(公社)杉並区シルバーク人材センター	30	60	100	50	50	90	90	90	90	90	390	78.0	
	元	100	100	100	100	100	100	100	100	100	490	98.0	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	30	90	100	90	90	100	100	70	70	100	450	90.0	
	元	90	100	70	70	100	100	100	100	100	420	84.0	
杉並区交流協会	30	80	100	100	100	100	100	100	100	100	480	96.0	
	元	80	100	90	90	100	100	100	100	100	470	94.0	
平均	30	87	94	87	87	93	95	95	95	95	456	91.1	
	元	90	96	87	87	90	95	95	95	95	458	91.5	

1

公益財団法人

杉並区障害者雇用支援事業団

令和2年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250			
	基本財産	502,937千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課			
事業評価指標	指標名	算式・内容			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)			人	118	102	131
令和元年度の事業実績	成果指標	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数			件	10,117	10,930	11,017
		職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数			件	5,070	6,380	6,167
	新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数			人	67	63	81	
	定着率(12ヶ月)	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合			%	72.6	73.1	66.7	
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	125,903	125,725	132,331			
(イ) 受益者負担		千円	52	199	116				
(ウ) 総支出		千円	122,176	126,777	126,220				
(エ) 資産		千円	539,800	535,738	539,613				
(オ) 経常収支		千円	3,727	▲ 1,052	6,111				
(カ) 事業費比率		%	96.3	96.7	97.0				
(キ) 管理費比率		%	3.7	3.3	3.0				
(ク) 補助金収入比率		%	14.7	14.6	11.2				
(ケ) 経常支出人件費比率		%	76.8	77.2	76.9				
(コ) 職員一人当たり事業収入		千円	5,529	5,324	5,915				
(サ) 損益分岐点		千円	121,176	127,072	124,603				
組織		(シ) 総職員数	人	37	35	34			
	(ス) 常勤換算職員数	人	18.4	19.1	19.1				
	(セ) 常勤役員比率	%	5.4	5.2	5.2				
経営分析(定性評価)		平成29年度	平成30年度	令和元年度		定性評価レーダーチャート			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A	90				
	目的適合性	A	A	A	88				
	健全性	A	A	A	80				
	効率性	A	A	A	80				
経済性	A	A	A	90					
総合	A	A	A	428					

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)

○新規登録者数(指標①)は対前年度29%、29名の増、累積登録者数(指標④)は1.8%の増、相談件数(指標②)は0.8%の増となった。職場定着支援件数(指標③)は3.3%の減であるが前年度の水準を概ね維持した。これらの実績から、本事業に対するニーズは引き続き高いと考えられる。また、利用者は精神障害者が多く新規登録者の7割、累積登録者の5割を占めた。

○事業団の支援を通じた新規就職者数(指標⑥)は、対前年度29%、18名の増で、区からの受託事業開始(平成24年度)以来最多となった。就職先業種別でみると国都障害者採用の15名が最も多かった。障害別にみると、精神障害者の雇用義務化に伴い、精神障害者が多くを占める傾向(R元年度67%、30年度73%、29年度66%、28年度73%、27年度64%)が続いており、今後もさらに続くものと思われる。事業別では、就労支援事業で前年度より18名増加して71名、就労移行支援事業で前年度と同数の10名であった。

○一方で、定着率(指標⑦)は、6.4ポイント低下して66.7%にとどまった。平成30年度中に就職した63名のうち就職後12ヶ月以内の離職者が21名であり、前年度の18名より3名多かった。事業別では、就労支援事業では64.2%、就労移行支援事業では80.0%でいずれも前年度よりも低下した。当該年度の離職状況をみると、離職者合計70名のうち精神障害者が43名で約61%を占めた。さらに就労期間1年未満の離職者合計は21名であるが、そのうち精神障害者が17名で約81%を占めた。また、離職理由では「障害・病気」の理由が最多で21名だが、そのうち15名が精神障害者であった。職場適応や体調等の理由により短期間での離職が多くなっている。精神障害者の就職が増加しているが、その後の定着支援に関する課題があることが見て取れる。

○累積登録者(指標④)は122名増えて1,152名となった。そのうち就労者数(定着支援対象者数)は652名で、登録者全体に対する就職者率は約57%で前年度と同等であった。

○就労移行支援事業では、年間利用者(契約者)が前年度の23名から21名に減少する中で、利用者の出席率が向上したことにより、1日当たり平均利用者数(指標⑤)は10.1人から10.8人に増加した。出席率の向上は利用者の生活習慣等の職業準備性の向上と相関性があり就職率(指標⑧)向上の一因となったと考えられる。

経営分析

定量評価		定性評価		
<p>【二次評価(団体経営評価)】</p> <p>(1)総支出が対前年度比99.6%とほぼ同等であったのに対して総収入が105.3%へ増加したため、事業団全体の経常収支は、611万1千円(収支率4.6%)の黒字となった。会計別経常収支では、公益目的事業会計が548万3千円の黒字、法人会計が62万9千円の黒字となっており、公益目的事業会計の黒字要因は、就労移行支援事業の利用実績に応じたサービス報酬である訓練等給付金収入が増加し、同事業収支が874万円の黒字となったためである。</p> <p>(2)補助金比率が3.4ポイント減少しているのは、公益目的事業の収入が増加し費用額を超えることが見込まれることから、区補助金のうち400万円を減額申請したためである。</p> <p>(3)基本財産運用収入が対前年度111万9千円(20%)減少したのは、基本財産である公債の内1件の満期償還と買換えに伴い、近年の低金利の影響で購入債券の利率が償還債券の利率より低下しているためである。</p>	<p>計画性</p> <p>○平成30年度に、事業団の5か年度事業計画である前「推進プラン」を改定し「ワークサポート杉並・事業推進プラン(2019～2023年度)」を策定した。改定にあたっては、区保健福祉計画及び区障害福祉計画との整合を図りつつ、前プラン実施状況の検証、及び障害者雇用をめぐる状況や法改正を踏まえて、事業団の課題と目標及び年次プランを作成した。元年度は年次プランに沿って事業計画を定め、その進捗状況を点検しつつ各事業に取り組んだ。今後は、年度事業計画における重点項目の精査をより具体的なものとする。</p>	<p>目的適合性</p> <p>○目標数値は、推進プランの達成指標に基づいて設定している。</p> <p>○利用者意向調査を、新規就労者を対象にアンケート方式で四半期ごとに実施した。新規就労者調査では、相談や面接等の様々な場面での助言や同行が利用者の安心に繋がっている等肯定的評価が多かった。今後さらにアンケートを活用していく。</p> <p>○利用者ニーズを勘案し「平日夜間相談」、「ピアサポート(※)」を新たに実施した。また利用者の声に応えて訓練「同窓会」を開いた。</p> <p>※ピアサポート…就労移行支援事業を利用して就職した方を訓練プログラムに迎えて、体験や現在の状況などの話を聞き、質疑・交流等により、近い将来の就労について身近なイメージを持つ等の動機付けとしようとするもの。</p>	<p>組織健全性</p> <p>○平成30年度に「事業団人材育成計画実施要項」を作成し、職層と経験年数に応じたキャリア研修及び専門研修を計画的に実施する体制を整備した。元年度は職員個々の状況に応じた研修受講を進めた。今後はリーダー職員の育成にさらに組織的に取り組む必要がある。</p> <p>○管理体制は、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。財務会計は、コンサルによる毎月検査と法令に基づく決算監査を実施している。</p> <p>○元年度は公債1件の償還に伴い利息収入が減少し、その分補助金所要額の増額を見込んでいたが、他の公益目的事業収入が増加したため補助金の減額申請を行った結果、実績では減額となった。</p> <p>○個人情報及びマイナンバーは事業団の規定に基づき、取得・保管・管理を徹底している。</p>	
	<p>効率性</p> <p>○平日時間外相談や休日行事の勤務は、勤務時間の振り替えて対応するよう徹底している。</p> <p>○導入した相談支援記録管理システム及び旅費交通費ウェブシステムの活用を引き続き取り組んだ。また、税・社会保険等処理について電子証明書による電子申請の次年度導入を検討した。</p> <p>○当該年度の公債1件の買換えは、安全性を基本としつつ、超低金利環境下での効率性低下の緩和を図るべく、若干流動性に劣る債券を取得した。</p> <p>○リースアップした事務機器を区の発達プログラム事業に提供し同事業経費を軽減している。</p> <p>○区からの受託事業は原則として再委託禁止であり、就労移行支援事業は都の指定を受けることにより実施しているため外部委託になじまない。管理業務については、清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。</p>	<p>経済性</p> <p>○障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。今後とも調査等に取り組む。</p> <p>○費用のうち人件費が7割以上を占めることから、より効率的な支援を行うことにより就職や定着等の実績向上に努めている。</p> <p>○就労移行支援事業の新規利用者の安定的確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受け入れ等に努めた。訓練等給付金収入は、対前年度約30%の増となった。また、同事業の年度ごとの収入の変動に備える基金を設置し、決算時に公益目的事業剰余金の積立てを行った。</p>		
	総合評価			
	<p>○事業団は、地域における障害者の就労の促進について、精神障害者の雇用義務化等の法改正により相談ニーズが増大する中で、ハローワーク等の支援機関や企業及び特別支援学校等との連携を図り、協力を得ながら各事業に取り組んできた。令和元年度は、新規就職者数が区受託事業開始以来の最多となるなど、多くの相談を受け各事業に着実に取り組み、就労及び職場定着のサポートを行うことができた。</p> <p>○推進プラン1年目は、新規事業を含む各事業について、職員の継続的検討や関係機関の協力によって概ね実施することができた。但し、「アセスメントシート(※)の開発」や「支援困難ケース対応力の向上」などさらに検討及び調整が必要な事項もあった。</p> <p>○精神障害者・発達障害者からの相談の増加に伴い、本人の障害理解から就労準備までより丁寧な支援が必要なケースが増加している。また、就職後に比較的短期間で離職に至るケースも見受けられた。こうした課題に対して事業団は、企業との連絡調整をはじめ、精神科医師によるケースカンファレンス指導や職員ミーティングにより検討し、関係支援機関と連携しながら支援に取り組んだ。今後とも就労の安定は継続的な課題として取り組んでいく必要がある。</p> <p>○就労移行支援事業については、利用者数、就職・定着状況、収入確保ともに着実な成果があった。</p> <p>※アセスメントシート…就労に関する本人の希望、特性、職業適性等を把握するための調査票</p>			

総合評価

○事業団は、地域における障害者の就労の促進について、精神障害者の雇用義務化等の法改正により相談ニーズが増大する中で、ハローワーク等の支援機関や企業及び特別支援学校等との連携を図り、協力を得ながら各事業に取り組んできた。令和元年度は、新規就職者数が区受託事業開始以来の最多となるなど、多くの相談を受け各事業に着実に取り組み、就労及び職場定着のサポートを行うことができた。

○推進プラン1年目は、新規事業を含む各事業について、職員の継続的検討や関係機関の協力によって概ね実施することができた。但し、「アセスメントシート(※)の開発」や「支援困難ケース対応力の向上」などさらに検討及び調整が必要な事項もあった。

○精神障害者・発達障害者からの相談の増加に伴い、本人の障害理解から就労準備までより丁寧な支援が必要なケースが増加している。また、就職後に比較的短期間で離職に至るケースも見受けられた。こうした課題に対して事業団は、企業との連絡調整をはじめ、精神科医師によるケースカンファレンス指導や職員ミーティングにより検討し、関係支援機関と連携しながら支援に取り組んだ。今後とも就労の安定は継続的な課題として取り組んでいく必要がある。

○就労移行支援事業については、利用者数、就職・定着状況、収入確保ともに着実な成果があった。

※アセスメントシート…就労に関する本人の希望、特性、職業適性等を把握するための調査票

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	電話	5346-3250
基本財産	502,937千円	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
設立年月日	平成10年10月1日		
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援の相談件数 10,200件 ・就労支援新規登録者数 100人 ・就労支援累積登録者数 1,100人 ・新規就職者数(事業団支援分) 80人 ・就労者数(職場定着支援対象者数) 6,500人 ・職場定着支援件数 32回 ・余暇支援事業開催 55人 ・職場体験実習者数 50件 ・職業評価 	
事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	<p>《2号、3号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、事業所相談件数(雇用・定着) 1,500件 ・区内企業訪問社数 60社 ・セミナー開催 5回 <p>《4号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就職者アンケート調査回答数 実施 <p>《5号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業利用者数 定員20人 ・就労定着支援事業利用者数 実施 	
事業内容	<p>《1号事業》就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 就労相談 (2) 利用者に対する就労・生活支援 <p>① 就職準備・就職活動支援 ② 生活面の支援 ③ 職場定着支援</p> <ol style="list-style-type: none"> ④ 余暇支援 ⑤ 就職準備フェア開催 (3) 職場体験機会の提供 (4) 職業適性評価・アセスメント <p>《2号事業》事業主に対する雇用管理上の相談助言</p> <p>企業向けセミナー、個別企業相談等</p> <p>《3号事業》関係情報の提供及び普及啓発</p> <p>支援者・家族・若年層向け各種セミナー、区内職場開拓等</p> <p>《4号事業》地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援</p> <p>区内施設等の一般就労促進、雇用支援ネットワーク会議運営等</p> <p>《5号事業》障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 就労移行支援事業の実施 (2) 利用者への安定的確保 ② 訓練プログラムの実施 <p>※1～4号事業は概ね区からの受託事業、5号事業は通所訓練事業</p>	<p>「推進プラン」及び年次事業計画に基づき定款に定める各事業を実施した。実施にあたっては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育関係機関と連携しつつ、障害の多様化に応じたきめ細かい対応を行い事業の充実を図った。新規事業として「平日夜間相談」(1号)、「生活スキル向上プログラム」(1号、5号)等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーや訪問などの減少があった。</p> <p>《1号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援の相談件数 11,017件 ・就労支援新規登録者数 131人 ・就労支援累積登録者数 1,152人 ・新規就職者数(事業団支援分) 81人 ・就労者数(職場定着支援対象者数) 6,522人 ・職場定着支援件数 6,167人 ・余暇支援事業参加人数 26回開催 延711人 ・職場体験実習者数 19人 ・職業評価 11件 <p>《2号、3号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業・事業所相談件数(雇用・定着) 2,225件 ・区内企業訪問社数 17社 ・セミナー参加人数 133人 6回開催(企業向け1回、就労支援者向け2回、区民・家族向け2回、若年層向け1回) <p>《4号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就職者アンケート調査回答数 26件 <p>《5号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業利用者数 21人 ・就労定着支援事業利用者数 18人 	
組織構成	<p>理事11名 監事2名 評議員12名</p> <p>事務局長1名(常務理事兼務)</p> <p>次長2名(うち区派遣職員1名、常勤職員1名)</p> <p>事務職員2名(うち区派遣職員1名、嘱託員1名)</p> <p>就労相談・定着・移行支援担当職員17名(うち常勤職員5名、嘱託員9名、パートタイマー3名)</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)	118	102	131	100	元
	② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	10,117	10,930	11,017	11,200	元
	③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	5,070	6,380	6,167	6,500	元
	④ 累積登録者数	登録者の数(年度末現在数)	948	1,030	1,152	1,100	元
成果指標	⑤ 就労移行支援平均利用者数	1日あたり平均利用人数(年間延べ出席人数/年間開所日数)	12.2	10.1	10.8	11.5	元
	⑥ 新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数	67	63	81	80	元
	⑦ 定着率(12ヶ月)	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合	72.6	73.1	66.7	80.0	元
	⑧ 就労移行支援事業利用者就職率	当該年度中に就労移行支援事業の利用を終了した者のうち、就職した者の割合	76.9	76.9	90.9	85.0	元

事業分析(現状の分析・評価)

○指標は前年度から変更はない。
 ○指標の①、②、⑥～⑧は、「推進プラン」の数値目標項目である。
 ○活動指標は、事業活動の「相談・登録・支援・定着」の各プロセスにおける活動量を示すものである。
 ○成果指標は、事業目的である就労の実現(雇用促進)、就労の安定的継続にかかる状況を示すものである。

○新規登録者数(指標①)は対前年度29%、29名の増、累積登録者数(指標④)は1.8%の増、相談件数(指標②)は0.8%の増となった。職場定着支援件数(指標③)は3.3%の減であるが前年度の水準を概ね維持した。これらの実績から、本事業に対するニーズは引き続き高いと考えられる。また、利用者は精神障害者が多く新規登録者の7割、累積登録者の5割を占めた。
 ○事業団の支援を通じた新規就職者数(指標⑥)は、対前年度29%、18名の増で、区からの受託事業開始(平成24年度)以来最多となった。就職先業種別で見ると国都障害者採用の15名が最も多かった。障害別にみると、精神障害者の雇用義務化に伴い、精神障害者が多くを占める傾向(R元年度67%、30年度73%、29年度66%、28年度73%、27年度64%)が続いており、今後もさらに続くものと思われる。事業別では、就労支援事業で前年度より18名増加して71名、就労移行支援事業で前年度と同数の10名であった。
 ○一方で、定着率(指標⑦)は、6.4ポイント低下して66.7%にとどまった。平成30年度中に就職した63名のうち就職後12ヶ月以内の離職者が21名であり、前年度の18名より3名多かった。事業別では、就労支援事業では64.2%、就労移行支援事業では80.0%でいずれも前年度より低下した。当該年度の離職状況をみると、離職者合計70名のうち精神障害者が43名で約61%を占めた。さらに就労期間1年未満の離職者合計は21名であるが、そのうち精神障害者が17名で約81%を占めた。また、離職理由では「障害・病气」の理由が最多で21名だが、そのうち15名が精神障害者であった。職場適応や体調等の理由により短期間の離職が多くなってきている。精神障害者の就職が増加しているが、その後の定着支援に関する課題があることが見て取れる。
 ○累積登録者数(指標④)は122名増えて1,152名となった。そのうち就労者数(定着支援対象者数)は652名で、登録者全体に対する就職率は約57%で前年度と同等であった。
 ○就労移行支援事業では、年間利用者(契約者)が前年度の23名から21名に減少する中で、利用者の出席率が向上したことにより、1日当たり平均利用者数(指標⑤)は10.1人から10.8人に増加した。出席率の向上は利用者の生活習慣等の職業準備性の向上と相関性があり就職率(指標⑧)向上の一因となったと考えられる。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	118,321	123,529	125,903	125,725	132,331	
補助金収入		千円	15,959	17,772	18,526	18,355	14,824	
事業収入	事業収入＋受取給付金	千円	96,693	99,931	101,735	101,696	112,987	
内 区からの受託事業費		千円	62,736	66,490	64,824	68,674	71,300	
基本財産運用収入額		千円	5,616	5,604	5,602	5,594	4,475	
うち 受益者負担	(イ)	千円	418	22	52	199	116	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	114,394	123,754	122,176	126,777	126,220	
総事業費		千円	110,829	119,426	117,632	122,634	122,372	
内 事業費		千円	24,476	27,704	26,623	27,553	28,017	
内 事業に係る人件費		千円	86,353	91,722	91,009	95,081	94,355	
内 区からの受託事業の事業費		千円	62,736	66,490	64,824	68,674	71,300	
総管理費		千円	3,565	4,328	4,544	4,143	3,848	
内 管理費		千円	1,264	1,585	1,781	1,339	1,106	
内 管理に係る人件費		千円	2,301	2,743	2,763	2,804	2,742	
* 総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	88,654	94,465	93,772	97,885	97,097	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	52,831	55,699	54,315	57,496	58,772	
資産	(エ)	千円	528,425	531,113	539,800	535,738	539,613	
負債		千円	6,781	9,619	14,504	11,418	9,118	
正味財産	資産－負債	千円	521,644	521,494	525,296	524,320	530,495	
基本財産額		千円	502,649	502,724	502,799	502,874	502,937	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	36	36	37	35	34	
内 常勤		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤		人	13	12	12	12	12	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	2	2	2	
固有職員数		人	6	6	6	6	6	
常勤換算職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	14	15	16	14	13	
サービス利用年間延べ人数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	18.2	18.8	18.4	19.1	19.1	
職員一人当たりサービス利用人数	就労相談件数＋定着支援件数＋余暇支援参加者数＋移住支援利用延べ人数＋セブナー参加者数	人	23,222	17,586	19,213	20,868	20,610	
就労移行支援事業一人当たりの事業費	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	千円	1,666	1,643	1,408	1,748	1,792	
就職者一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,679	1,926	1,756	1,947	1,511	
全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	128	142	124	119	106	

*金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.0	95.0	97.0		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,727	▲1,052	6,111		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.1	99.2	104.8		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	101.8	100.0	111.1		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.9	99.9	105.3		通常増加が望ましい
6 (カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.3	96.7	97.0		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.7	3.3	3.0		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	14.7	14.6	11.2		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	55.1	56.0	58.3		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	97.3	97.9	98.3		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.1	0.9		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	76.8	77.2	76.9		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.4	5.2	5.2		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	8.5	8.2	7.9		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲6.3	12.1	6.7		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,529	5,324	5,915		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.7	▲0.2	1.1		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	121,176	127,072	124,603		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	96.2	101.1	94.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

(1) 総支出が対前年度比99.6%とほぼ同等であったのに対して総収入が105.3%へ増加したため、事業団全体の経常収支は、611万1千円(収支率4.6%)の黒字となった。会計別経常収支では、公益目的事業会計が548万3千円の黒字、法人会計が62万9千円の黒字となっており、公益目的事業会計の黒字要因は、就労移行支援事業の利用実績に応じたサービス報酬である訓練等給付金収入が増加し、同事業収支が874万円の黒字となったためである。

(2) 補助金比率が3.4ポイント減少しているのは、公益目的事業の収入が増加し費用額を超えることが見込まれることから、区補助金のうち400万円を減額申請したためである。

(3) 基本財産運用収入が対前年度111万9千円(20%)減少したのは、基本財産である公債の内1件の満期償還と買換えに伴い、近年の低金利の影響で購入債券の利率が償還債券の利率より低下しているためである。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計 画 性
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分 析 ・ 評 価	○平成30年度に、事業団の5か年度事業計画である前「推進プラン」を改定し「ワークサポート杉並・事業推進プラン(2019～2023年度)」を策定した。改定にあたっては、区保健福祉計画及び区障害福祉計画との整合を図りつつ、前プラン実施状況の検証、及び障害者雇用をめぐる状況や法改正を踏まえて、事業団の課題と目標及び年次プランを作成した。元年度は年次プランに沿って事業計画を定め、その進捗状況を点検しつつ各事業に取り組んだ。今後は、年度事業計画における重点項目の精査をより具体的なものとする。		90
目 的 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目 的 的 適 合 性
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	△	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○目標数値は、推進プランの達成指標に基づいて設定している。 ○利用者意向調査を、新規就労者を対象にアンケート方式で四半期ごとに実施した。新規就労者調査では、相談や面接等の様々な場面での助言や同行が利用者の安心に繋がっている等肯定的評価が多かった。今後はさらにアンケートを活用していく。 ○利用者ニーズを勘案し「平日夜間相談」、「ピアサポート(※)」を新たに実施した。また利用者の声に応えて訓練「同窓会」を開いた。 ※ピアサポート…就労移行支援事業を利用して就職した方を訓練プログラムに迎えて、体験や現在の状況などの話を聞き、質疑・交流等により、近い将来の就労について身近なイメージを持つ等の動機付けとしようとするもの。		88
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	組 織 健 全 性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
分 析 ・ 評 価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	80
分 析 ・ 評 価	○平成30年度に「事業団人材育成計画実施要項」を作成し、職層と経験年数に応じたキャリア研修及び専門研修を計画的に実施する体制を整備した。元年度は職員個々の状況に応じた研修受講を進めた。今後はリーダー・職員の育成にさらに組織的に取り組む必要がある。 ○管理体制は、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。財務会計は、コンサルによる毎月検査と法令に基づく決算監査を実施している。 ○元年度は公債1件の償還に伴い利息収入が減少し、その分補助金所要額の増額を見込んでいたが、他の公益目的事業収入が増加したため補助金の減額申請を行った結果、実績では減額となった。 ○個人情報及びマイナンバーは事業団の規定に基づき、取得・保管・管理を徹底している。		80

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	80
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○平日時間外相談や休日行事の勤務は、勤務時間の振り替えで対応するよう徹底している。		
	○導入した相談支援記録管理システム及び旅費交通費ウェアシステムの利用に引き続き取り組んだ。また、税・社会保険等処理について電子証明書による電子申請の次年度導入を検討した。		
	○当該年度の公債1件の買換えは、安全性を基本としつつ、超低金利環境下での効率性低下の緩和を図るべく、若干流動性に劣る債券を取得した。		
	○リースアップした事務機器を区の発達プログラム事業に提供し同事業経費を軽減している。		
	○区からの受託事業は原則として再委託禁止であり、就労移行支援事業は都の指定を受けることにより実施しているため外部委託になじまない。管理業務については、清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。		
20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	90	
21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分 析 ・ 評 価	○障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。今後とも調査等に取り組む。		
○費用のうち人件費が7割以上を占めることから、より効率的な支援を行うことにより就職や定着等の実績向上に努めている。			
○就労移行支援事業の新規利用者の安定的確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受入れ等に努めた。訓練等給付金収入は、対前年度約30%の増となった。また、同事業の年度ごとの収入の変動に備える基金を設置し、決算時に公益目的事業剰余金の積立てを行った。			
経済性			

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○事業団は、地域における障害者の就労の促進について、精神障害者の雇用義務化等の法改正により相談ニーズが増大する中で、ハローワーク等の支援機関や企業及び特別支援学校等との連携を図り、協力を得ながら各事業に取り組んできた。令和元年度は、新規就職者数が区受託事業開始以来の最多となるなど、多くの相談を受け各事業に着実に取り組み、就労及び職場定着のサポートを行うことができた。</p> <p>○推進プラン1年目は、新規事業を含む各事業について、職員の継続的検討や関係機関の協力によって概ね実施することができた。但し、「アセスメントシート(※)の開発」や「支援困難ケース対応力の向上」などにさらに検討及び調整が必要な事項もあった。</p> <p>○精神障害者・発達障害者からの相談の増加に伴い、本人の障害理解から就労準備までより丁寧な支援が必要なケースが増加している。また、就職後に比較的短期間で離職に至るケースも見受けられた。こうした課題に対して事業団は、企業との連絡調整をはじめ、精神科医師によるケースカンファレンス指導や職員ミーティングにより検討し、関係支援機関と連携しながら支援に取り組んだ。今後とも就労の安定は継続的な課題として取り組んでいく必要がある。</p> <p>○就労移行支援事業については、利用者数、就職・定着状況、収入確保ともに着実な成果があった。</p> <p>※アセスメントシート…就労に関する本人の希望、特性、職業適性等を把握するための調査票</p>
今年度の取組・目標	<p>事業団は、区から受託する障害者就労支援センター事業と、障害者総合支援法に基づく障害者就労移行支援事業を柱として事業を推進する。</p> <p>(1)精神障害者等に対する定着支援のニーズは今後も増加し、より専門的な支援の必要性も高まると見込まれるため、より効果的・効率的な支援方法及び適切な社会資源との連携等について、さらに検討して取り組んでいく。具体的には、企業見学等リサーチの充実、企業との支援方針の共有、通院同行等による医療機関との連携強化等である。</p> <p>(2)推進プランの実施2年度目となる。プラン中での新規項目の概要は次のとおりである。</p> <p>①相談から職場定着まで切れ目のない支援～平日夜間相談(週2回19:00まで相談対応)、パソコンスキルチェックの実施、区内企業の雇用の状況把握と制度理解促進、他</p> <p>②働くための能力の向上を支援～生活スキル向上プログラムの実施、他</p> <p>③関係機関の連携による支援力の向上～区内福祉施設・特別支援学校・地域相談支援センター・医療機関との連携強化、支援困難ケースへの対応力向上のため専門家による助言を受ける検討会を実施、他</p> <p>(3)新型コロナウイルス感染症の影響による利用者からの雇用・就労相談に対応するとともに、事業団における業務態勢変更等に取り組む。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。</p> <p>○区の保健福祉計画の改定に伴い、令和3年度には推進プランのローリングを行う。</p> <p>○平成28年4月、障害者差別解消法及び障害者雇用促進法による合理的配慮提供義務規定が施行された。また、精神障害者の雇用義務化により、民間企業の法定雇用率は、従来の2.0%から平成30年4月に2.2%、令和3年3月までに2.3%へ引き上げられる。現在、経済活動の一時的後退が生じているが、中長期的には、企業の障害者雇用の活動はさらに進展し、障害者及び企業からの相談が継続的に増加するものと思われる。そのため、社会経済の動向に留意しつつ、今後とも就職を希望する障害者と企業等への支援に一層取り組む。</p> <p>○事業団の嘱託員は無期雇用契約への転換が進んでおり、今後は長期的視点での人材活用と待遇のあり方について区と調整しつつ検討していく。</p> <p>○就労移行支援事業では、区内地域で民間事業者も事業を実施しており、今後とも、地域における当該事業の進展に寄与する立場から事業者間の交流や情報交換を進めるとともに、公益法人としての役割を踏まえた事業を展開していく。</p>
その他(区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	各指標は、「事業推進プラン」をもとに設定されている。活動指標は各事業活動の活動量を、成果指標は事業目的の達成度を適切に評価できる設定であると考え。成果指標における定着率に関しては、障害者の長期就労定着が課題であることから、3年後の定着率も併せて設定できると良いと考える。
事業分析 (現状の分析・ 評価)	○雇用支援事業団登録者数、就職者の割合ともに前年度より増加しており、区市町村就労支援事業の受託者として一定の役割を果たしていると評価できる。 ○一方、定着支援の実施件数に関しては前年度比213件の減となっている。平成31年(令和元年)度から法内の就労定着支援サービスが開始され、定着支援に対応する民間事業所が増えたことも要因の一つと考えられるが、就労後12か月経過時の定着率も前年度比で6.4%の減となっており、定着支援に関しては引き続き必要性が高いと言える。特に近年、精神・発達障害者の雇用が進んでいるが、その定着率は決して高くない。障害者それぞれの特性に合った働きかた等を見極めるアセスメントや、障害者本人の自己理解を進める支援に加え、企業への積極的なアプローチや、より具体的なアドバイスを行うなど、一層の支援の強化を求める。
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	○昨年度より非常勤職員が1名減となったが、常勤換算職員数には変化なく、職員一人当たりサービス利用人数も減少していることから、サービス提供に大きな支障はないと考える。 ○サービス利用年間延べ人数は昨年度比258人の減となったが、これはほぼ定着支援における件数減と同数であり、民間事業所における定着支援サービスが拡充されていることが要因と推測される。 ○就職者数が増加しているにも拘らず就職者一人当たりの事業費および全支援対象者一人当たりの事業費共に減少していることから、効率性・経営性を意識した運営がなされていると評価できる。
経営分析	
定量評価	収支については、黒字の要因も明確に示されており、また公益目的事業の増加額を見込んで補助金の減額申請もなされていることから、定量評価については特段の指摘事項はなく、団体の一次評価は妥当であると判断する。
定性評価	○計画性、目的適合性については「事業推進プラン」をもとに目標設定、評価がなされており、団体の一次評価は概ね妥当である。顧客満足度については、新規就労者のみでなく定着支援利用者等、事業全体の満足度が計れるよう対象を拡大することを求める。 ○組織健全性については、財産管理等経営面での評価は妥当と考える。一方、人材育成に関しては、他機関での研修受講を中心に進められているので、今後は、事業団内での事例検討会や研修等をより計画的に実施できるような体制づくりを求める。
区総合評価	
○雇用支援事業団は地域における障害者の就労支援について、上記の評価から区市町村就労支援事業の受託者として一定の役割を果たしていると評価できる。 ○独自の就労移行支援事業については、利用者数や就職・定着状況等について一定の評価ができる。一方で、身体障害者や重度障害者の就労については、収益が安定しないため民間事業所では対応が難しいことから、公益財団法人である障害者雇用支援事業団による一層の支援の強化を期待する。 ○区における障害者の就労支援の中核機関として、各種相談機関、医療・保健機関、民間事業所やハローワークなど他の就労支援機関との一層の連携をもとに、更なる雇用促進、長期に渡る就労定着に向けた支援を期待する。	

2

公益財団法人

杉並区スポーツ振興財団

令和2年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課
	事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者
					事業内容	○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営

事業評価指標	指標名		算式・内容	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	活動指標	施設利用者数		貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	525,467	536,555
財団管理施設での教室・イベント参加人数		財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	89,760	85,794	69,511	
財団管理施設以外での教室・イベント参加人数		野外事業や財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数	人	26,356	24,751	24,107	
成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率		区民意向調査	%	44.4	42.9	58.0
	利用者満足度		利用者満足度調査	%	83.9	82.0	82.5

令和元年度の事業実績

①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):82事業、延べ参加者55,877名
 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:6事業、212回、延べ参加者5,564名
 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):5事業
 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):43事業、延べ参加者37,741名
 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数439,837名
 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 300,400名
 ☆区受託施設の管理運営(2施設) 139,437名

経営分析(定量評価)	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特記事項
		財務	(ア) 総収入	千円	389,814	
(イ) 受益者負担	千円		104,256	112,626	99,070	
(ウ) 総支出	千円		387,041	383,123	368,647	
(エ) 資産	千円		649,939	649,680	639,143	
(オ) 経常収支	千円		2,773	472	▲ 3,260	
(カ) 事業費比率	%		96.6	96.7	96.7	
(キ) 管理費比率	%		3.4	3.3	3.3	
(ク) 補助金収入比率	%		21.9	22.9	23.3	
(ケ) 経常支出人件費比率	%		44.5	41.8	42.3	
(コ) 職員一人当たり事業収入	千円		6,105	6,333	6,387	
組織	(サ) 損益分岐点	千円	376,152	364,060	350,497	
	(シ) 総職員数	人	92	87	82	
	(ス) 常勤換算職員数	人	49.4	46.3	43.5	
	(セ) 常勤役員比率	%	2.0	2.2	2.3	

経営分析(定性評価)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		評価	評価	評価	得点
	計画性	A	A	A	90
目的適合性	A	A	A	100	
健全性	A	A	A	90	
効率性	A	A	A	100	
経済性	A	A	A	90	
総合	A	A	A	470	

定性評価レーダーチャート 計画性

経済性 目的適合性 健全性 効率性

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)

○新規に小学生対象の夏休み体操(5回・151名)と、瞬発力や跳躍力などの向上を目指したコアトレーニング(幼児・小学生対象8回・72名)を開催した。こうした取組の継続・充実により、今後、スポーツ・運動へのきっかけづくりのすそ野を保護者も含めて広げていく。

○財団管理以外の指定管理施設において、障がい者バスケットボール教室(2回・57名)とフェンシング教室(45回・610名)を開催し、さらに、スポーツ施設以外の民間施設を活用した出張教室(10回・282人)を実施した。今後も民間施設等との連携や活用を進め、地域とのつながりを強化し、地域スポーツの推進に取り組んでいく。

○すぎなみスポーツアカデミー(区委託事業)、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のスポーツ指導者等の養成に取り組む、民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣した。また、区や教育委員会との連携により専門家派遣事業や児童館連携事業等、小中学生のスポーツ活動の支援を行った。中でも、児童館連携事業(77回・1,635人)では、親子対象の食育の講義を実施し、成長期の子どもの身体づくりに寄与した。

○財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、年5回発行し、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。

○こうした取組により、施設利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持したが、その数は前年度より約97,000人減となった。これは旧永福体育館の施設管理終了及び高円寺体育館(全館)・松ノ木運動場(クレーコート)・荻窪体育館(武道場)の改修工事に伴う休場と新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場や事業の中止等の影響によるものである。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>高円寺体育館(5か月間全館休館)・松ノ木運動場(2か月間クレーコート休場)・荻窪体育館(2か月間武道場休場)などの施設改修工事に伴う長期休場や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての事業の中止・延期及び施設閉場(令和元年度は2年3月9日～3月31日)による影響で、施設利用者数や施設使用料・教室参加料収入等が前年度より約1,500万円減少した。加えて、施設閉鎖期間であっても、人件費・施設維持管理費等の固定経費分については一定の支出負担が必要であった。これらの要因により、経常収支はマイナスとなった。なお、区から追加支出された令和元年度指定管理料(新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館による損失補填分3,981千円)については、令和2年度の決算に計上するが、追加支出された指定管理料を元年度の経常収支額に加えると、721千円のプラスとなる。</p>	<p>計画性</p> <p>○指定管理施設(5施設)については、3年目を迎え、事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(2施設)については、受託契約内容に基づき、事業を実施している。</p> <p>○区スポーツ推進計画を踏まえ、中長期的な運営方針として、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)を改定した。</p> <p>○スポーツ推進プランにおいて、事業ごとの数値目標は設定していないが、区計画と整合性を図りながら、毎年度の事業計画に中長期方針を反映し、実施している。</p> <p>○事業ごとに実績を確認し、課題・成果を分析した上で、次年度の事業計画を策定している。</p> <p>目的適合性</p> <p>○平成29年度から下高井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向け事業を展開している。</p> <p>○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。</p> <p>○教室参加者へのアンケート調査等によりニーズの把握に努め、事業に反映している。</p> <p>○区の体育施設利用者満足度調査の結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。</p> <p>○令和元年度には区内障がい者施設へ「運動・スポーツに関する調査」を行い、その結果を踏まえて障がい者を対象とした出張教室等の事業展開を図った。</p> <p>組織健全性</p> <p>○普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。</p> <p>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。</p> <p>○事業内容の充実を図り、物販等の充実による収入増も図っているが、少額であるため、今後も区の補助金以外の歳入確保を研究していく。</p> <p>○個人情報保護規程、情報公開規則等に基づき適切な情報管理を行っている。</p> <p>効率性</p> <p>○月次決算処理により予算執行状況を把握することで、施設ごとの予算執行の進行管理を行い、経費節減に努めるとともに、振込代行サービスの活用やインターネットバンキングでの振り込み処理など事務の効率化・会計業務の改善を随時行っている。</p> <p>○平日時間外や休日の事業従事などの勤務について、勤務時間の振り替えで対応するよう努めた。また、工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。</p> <p>○資産運用に資するための市況の動向等について情報の収集及び調査に努め、証券償還時に最も最善の方法を選択する努力をしている。</p> <p>○財団サービス向上検討会を定期的に開催し、事業実施に当たっての各種書式や運用ルールの見直しを行うなど、本部職員と施設職員とで事務処理の改善及び効率化を図っている。</p> <p>経済性</p> <p>○障がい者スポーツ事業について、都障害者スポーツセンターの視察や障害者スポーツ協会等との情報交換等により他施設の状況を確認し、業務の改善を行っている。</p> <p>○物品調達においては、複数社からの見積徴収により調達コスト低減に努めている。</p> <p>○委託契約においては、複数年の長期継続契約の採用や指名競争入札の実施により外部委託コスト低減に努めている。</p> <p>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、財団の広報紙及びホームページにより事業のPRを行っている。ホームページは、スポーツ・運動等の魅力をより効果的に発信し興味を引き立てるものとするため、令和2年3月にリニューアルし情報発信の強化を図った。</p>

総合評価

【事業分析】

○5施設(荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所)の指定管理が3年目を迎える中で、各種教室等の見直しを行い、区民がより満足できる事業に取り組んだ。例として、松ノ木運動場では、幼児・小学生を対象とした教室(遊びなどからスポーツの基本動作の習得を目指すコアトレーニング教室)などを新たに実施し、下高井戸区民集会所では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、また、訪日外国人が増加する中、区民と外国人とのコミュニケーションのきっかけづくりとしての語学教室を新たに実施し、文化的な事業の充実を努めた。

○設備面では、事後保全だけでなく未然の事故防止と安全確保という視点も重視し、指定管理者が担当する小規模な改修・修繕や用具の更新等に努めた。今後は、中期的な施設設備の維持保全のため、引き続き区関係部署と連携を密にし、計画的な年次修繕計画を策定する等、より快適で利用しやすい施設として改善を図っていく。

○公益財団法人として、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していくため、区や関係団体等との連携を深めるとともに、財団ホームページをリニューアルし、SNSも活用して地域スポーツに関する情報発信の強化を図った。また、地域スポーツの振興を図るため、指導者等の養成事業である「すぎなみスポーツアカデミー」、「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を平成30年度に引き続き開催することとした。民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣し、身近なスポーツの場の充実を図った。

【経営分析】

○旧永福体育館の施設管理が平成30年度9月をもって終了したほか、施設改修工事や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場及び教室等事業の中止により、施設利用者及び教室等への参加者数が減少したため、事業収入は前年度より約1,500万円減少した。令和2年6月からは、感染症対策を講じながら施設や事業を徐々に再開したものの、感染症の収束の見通しが立たないため、当面の間、厳しい状況が続くことが予想される。こうした状況においても、区民がスポーツ・運動に安心して親しめるよう安全面に配慮しながら、より効率的な運営に努めていく。

【二次評価(団体経営評価)】

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅰ(事業概要)

<p>団体名称</p>	<p>公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団</p>		<p>電話</p>	<p>5305-6161</p>
<p>基本財産</p>	<p>500,000千円</p>	<p>設立年月日</p>	<p>所管部課</p>	<p>5305-6161 区民生活部スポーツ振興課</p>
<p>顧客</p>	<p>区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者</p>			
<p>事業目的</p>	<p>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</p>			
<p>事業内容</p>	<p>①スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたるスポーツや文化等の地域活動に参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 ③スポーツ振興及び地域振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」「杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。</p>			
<p>組織構成</p>	<p>理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名 評議員会:11名 事務局:14名(派遣職員3名、固有事務職員11名) 指定管理施設:5施設、44名(固有事務職員15名、固有短時間事務職員20名、特例短時間事務職員1名、臨時職員8名) 区業務受託施設:2施設、13名(固有事務職員4名、固有短時間事務職員3名、臨時職員6名)</p>			
<p>事業規模(令和元年度計画)</p>				
<p>(令和元年度計画) ①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):86事業、延べ参加予定77,974名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:8事業 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):6事業 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):49事業、延べ参加予定25,041名 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) ・荻窪体育館:体育室、小体育室、武道場、会議室 ・高円寺体育館:体育室、小体育室 ・松ノ木運動場:野球場、庭球場 ・下高井戸運動場:野球場、運動場 ・下高井戸区民集会所 ☆区受託施設の管理運営(2施設) ・杉並第十小学校温水プール:プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む) ・和田堀公園野球場(調節池庭球場を含む)</p>				
<p>令和元年度の事業実績</p>				
<p>①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):82事業、延べ参加者55,877名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:6事業、212回、延べ参加者5,564名 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):5事業 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):43事業、延べ参加者37,741名 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数439,837名 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 300,400名 ☆区受託施設の管理運営(2施設) 139,437名</p>				

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	525,467	439,837	535,000	元
	② 財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	89,760	69,511	85,500	元
	③ 財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野外事業や財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数	人	26,356	24,107	24,900	元
	④ 指導者養成事業等の参加人数	指導者養成事業やスポーツ関係団体の育成支援に参加した延べ人数	人	5,115	5,613	5,610	元
	⑤ 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	462,400	769,000	769,000	元
	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ運動の実施率	区民意向調査	%	44.4	42.9	47.5	元
	⑦ 利用者満足度	利用者満足度調査	%	83.9	82.0	85.0	元
	⑧ 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	86.8	87.7	90.0	元
事業分析(現状の分析・評価)							
目標設定の考え方	<p>①施設利用者数の目標値は指定管理施設の指定管理期間が終了する令和3年度に設定している。その目標値を基準に実績を踏まえて元年度の目標値を設定した。利用者数は、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者及び教室・大会の参加者に大別される。財団管理施設数は平成30年8月で旧永福体育館の運営管理が終了となり、年間利用者の減少が見込まれたため、施設利用者数目標値を下方修正した(600,000人→535,000人)。</p> <p>②③教室・イベント参加者数は、近年の健康志向の高まりやスポーツイベント参加への区民の需要が高まっていることから、より多くの区民を対象に事業展開できるよう、増加傾向を見込んだ目標設定とした。</p> <p>④指導者養成事業等参加者人数は、地域スポーツの振興に不可欠な人材や団体の育成・支援を行うため、継続して上方の目標設定としている。</p> <p>⑤財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、広報すぎなみと合わせて新聞折り込みにして配布し、区内他の指定管理者の教室情報を掲載するなど内容を充実させるとともに、発行回数は年5回を維持し、事業の周知度を高め、参加者増を図る。</p> <p>⑥成人の週1回以上のスポーツ運動の実施率については、区の施策指標と合わせている。</p> <p>⑦⑧利用者満足度、施設利用率については、実績に基づき、増加を目指した目標値とした。</p>						
	<p>○新規に小学生対象の夏休み体操(5回・151名)、瞬発力や跳躍力などの向上を目指したコアトレニング(幼児・小学生対象8回・72名)を開催した。こうした取組の継続・充実により、今後、スポーツ運動へのきっかけづくりのすそ野を保護者も含めて広げていく。</p> <p>○財団管理以外の指定管理施設において、障がい者バスケットボール教室(2回・57名)とフュージョング教室(45回・610名)を開催し、さらに、スポーツ施設以外の民間施設を活用した出張教室(10回・282人)を実施した。今後も民間施設等との連携や活用を進め、地域とのつながりを強化し、地域スポーツの推進に取り組んでいく。</p> <p>○すぎなみスポーツアカデミー(区委託事業) 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のスポーツ指導者等の養成に取り組み、民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣した。また、区や教育委員会との連携により専門家を派遣事業や児童館連携事業等、小中学生のスポーツ活動の支援を行った。中でも、児童館連携事業(77回・1,635人)では、親子対象の食育の講義を実施し、成長期の子どもの身体づくりに寄与した。</p> <p>○財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、年5回発行し、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。</p> <p>○こうした取組により、施設利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持したが、その数は前年度より約97,000人減となった。これは旧永福体育館の施設管理終了及び高田寺体育館(全館)・松ノ木運動場(クレーコート)・荻窪体育館(武道場)の改修工事に伴う休場と新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場や事業の中止等の影響によるものである。</p>						

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	346,259	377,320	389,814	383,595	365,387	
総補助金収入		千円	75,193	84,135	85,500	87,805	85,054	
総事業収入	事業収入	千円	263,983	287,176	301,600	293,195	277,823	
うち	内 区からの受託事業費	千円	191,055	206,292	195,660	178,399	177,119	
	基本財産運用収入額	千円	5,924	4,648	2,253	2,413	2,343	
	受益者負担	千円	72,928	80,884	104,256	112,626	99,070	
	受益者負担比率	%	22.9	23.8	27.9	30.4	27.8	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	340,956	365,383	387,041	383,123	368,647	
総事業費		千円	318,256	340,235	374,063	370,306	356,337	
内 事業費		千円	157,350	181,393	207,504	215,653	205,882	
内 事業に係る人件費		千円	160,906	158,842	166,559	154,653	150,455	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	191,055	229,594	292,377	288,834	277,221	
総管理費		千円	22,700	25,149	12,979	12,816	12,310	
内 管理費		千円	14,014	15,440	7,443	7,220	6,973	
内 管理に係る人件費		千円	8,686	9,709	5,536	5,596	5,337	
* 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	169,592	168,551	172,095	160,249	155,792	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	112,652	108,675	119,440	108,517	103,928	
資産	(エ)	千円	649,500	649,627	649,939	649,680	639,143	
負債		千円	54,139	42,330	40,007	39,558	32,352	
正味財産	資産-負債	千円	595,361	607,297	609,932	610,122	606,791	
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	90	88	92	87	82	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
	非常勤	人	10	10	10	10	10	
内	派遣職員数	人	3	3	3	3	3	
	区からの派遣職員	人	37	34	33	31	30	
	固有職員数	人	39	40	45	42	38	
	パートタイム、アルバイトを含む	人	49.8	47.8	49.4	46.3	43.5	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	562,528	549,262	525,467	536,555	439,837	
サービス利用年間延べ人数	施設利用延べ人数	人	11,296	11,491	10,637	11,589	10,111	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	千円	606	665	737	714	838	
施設利用者コスト	総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	千円	691	735	634	657	672	
教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数	千円	385	418	564	538	630	
施設委託コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	千円						

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	90.9	92.9	92.4		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,773	472	▲ 3,260		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.7	100.1	99.1		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	105.0	97.2	94.8		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	103.3	98.4	95.3		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.6	96.7	96.7		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.4	3.3	3.3		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	21.9	22.9	23.3		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	13.8	14.3	13.0		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	78.2	78.0	77.8		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	93.8	93.9	94.9		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.5	0.5	0.5		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	44.5	41.8	42.3		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.0	2.2	2.3		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.3	4.8	4.9		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	51.3	0.2	0.2		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.6	0.6		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	6,105	6,333	6,387		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.4	0.0	▲ 0.5		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	376,152	364,060	350,497		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	96.5	94.9	95.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

高円寺体育館(5か月間全館休館)・松ノ木運動場(2か月間クレーンコート休場)・荻窪体育館(2か月間武道場休場)などの施設改修工事に伴う長期休場や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての事業の中止・延期及び施設閉場(令和元年度は2年3月9日～3月31日)による影響で、施設利用者数や施設使用料・教室参加料収入等が前年度より約1,500万円減少した。加えて、施設閉鎖期間であっても、人件費・施設維持管理費等の固定経費分については一定の支出負担が必要であった。これらの要因により、経常収支はマイナスとなった。なお、区から追加支出された令和元年度指定管理料(新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館による損失補填分3,981千円)については、令和2年度の決算に計上するが、追加支出された指定管理料を元年度の経常収支額に加えると、721千円のプラスとなる。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計 画 性 90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。 ○指定管理施設(5施設)については、3年目を迎え、事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(2施設)については、受託契約内容に基づき、事業を実施している。 ○区スポーツ推進計画を踏まえ、中長期的な運営方針として、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)を改定した。 ○スポーツ推進プランにおいて、事業ごとの数値目標は設定していないが、区計画と整合性を図りながら、毎年度の事業計画に中長期方針を反映し、実施している。 ○事業ごとに実績を確認し、課題・成果を分析した上で、次年度の事業計画を策定している。	○	
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目 的 適 合 性 100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。 ○平成29年度から下井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向け事業を展開している。 ○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。 ○教室参加者へのアンケート調査等によりニーズの把握に努め、事業に反映している。 ○区の体育施設利用者満足度調査の結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。 ○令和元年度には区内障がい者施設へ「運動・スポーツに関する調査」を行い、その結果を踏まえて障がい者を対象とした出張教室等の事業展開を図った。	○	
	分析・評価		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	組 織 健 全 性 90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○事業内容の充実を図り、物販等の充実を図る収入増も図っているが、少額であるため、今後も区の補助金以外の歳入確保を研究していく。 ○個人情報保護規程、情報公開規則等に基づき適切な情報管理を行っている。	○	
分析・評価			

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 ○月次決算処理により予算執行状況を把握することで、施設ごとの予算執行の進行管理を行い、経費削減に努めるとともに、振込代行サービスの活用やインターネットバンキングでの振り込み処理など事務の効率化・会計業務の改善を随時行っている。 ○平日時間外や休日の事業従事などの勤務時間について、勤務時間の振り替えで対応するよう努めた。また、工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。 ○資産運用に資するための市況の動向等について情報の収集及び調査に努め、証券償還時に最も最善の方法を選択する努力をしている。 ○財団サービス向上検討会を定期的に開催し、事業実施に当たっての各種書式や運用ルールの見直しを行うなど、本部職員と施設職員とで事務処理の改善及び効率化を図っている。		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 ○障がい者スポーツ事業について、都障害者スポーツセンターの視察や障害者スポーツ協会等との情報交換等により他施設の状況を確 認し、業務の改善を行っている。 ○物品調達においては、複数社からの見積りにより調達コスト低減に努めている。 ○委託契約においては、複数年の長期継続契約の採用や指名競争入札の実施により外部委託コスト低減に努めている。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、財団の広報紙及びホームページにより事業のPRを行っている。ホームページは、スポーツ・運動等の魅力をより効果的に発信し興味を引き立てるものとするため、令和2年3月にリニューアルし情報発信の強化を図った。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>【事業分析】 ○5施設(荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所)の指定管理が3年目を迎える中で、各種教室等の見直しを行い、区民がより満足できる事業に取り組んだ。例として、松ノ木運動場では、幼児・小学生を対象とした教室(遊びなどからスポーツの基本動作の習得を目指すコアトレーニング教室)などを新たに実施し、下高井戸区民集会所では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、また、訪日外国人が増加する中、区民と外国人とのコミュニケーションのきっかけづくりとしての語学教室を新たに実施し、文化的な事業の充実を努めた。 ○設備面では、事後保全というだけでなく未然の事故防止と安全確保という視点も重視し、指定管理者が担当する小規模な改修・修繕や用具の更新等に努めた。今後は、中期的な施設設備の維持保全のため、引き続き区関係部署と連携を密にし、計画的な年次修繕計画を策定する等、より快適で利用しやすい施設として改善を図っていく。 ○公益財団法人として、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していくため、区や関係団体等との連携を深めるとともに、財団ホームページをリニューアルし、SNSも活用して地域スポーツに関する情報発信の強化を図った。また、地域スポーツの振興を図るため、指導者等の養成事業である「すぎなみスポーツアカデミー」、「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を平成30年度に引き続き開催することとした。民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣し、身近なスポーツの場の充実を図った。</p> <p>【経営分析】 ○旧永福体育館の施設管理が平成30年度9月をもって終了したほか、施設改修工事や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場及び教室等事業の中止により、施設利用者及び教室等への参加者数が減少したため、事業収入は前年度より約1,500万円減少した。令和2年6月からは、感染症対策を講じながら施設や事業を徐々に再開したものの、感染症の収束の見通しが立たないため、当面の間、厳しい状況が続くことが予想される。こうした状況においても、区民がスポーツ・運動に安心して親しめるよう安全面に配慮しながら、より効率的な運営に努めていく。</p>
今年度の取組・目標	<p>○区スポーツ推進計画と財団スポーツ推進プランに基づき、区のスポーツ施策の重要な実施主体として、区の関係部署と連携し、高齢者の介護予防(フレイル予防等)や障がい者スポーツの普及啓発促進など、公益性が高く、質の高い事業を計画的に実施し、子どもから高齢者までの幅広い層の体力・健康づくりに寄与する。中でも、「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」については、障がい者の健康の維持・増進や社会参加を進めるために必要となる、専門的な知識や技能を身に着けた指導者の育成を行い、その後の修了生の活躍の場を提供していく。 ○財団の広報紙の発行や、リニューアルした財団ホームページやSNSの展開を進め、スポーツの魅力発信とともに、多様な種目の紹介など区民がスポーツの視野を広げ、続けることに役立つ情報提供の充実を図る。 ○指定管理施設と業務受託施設を活用して、より公益性の高い事業の実施や魅力ある教室等を開催するとともに、利用しやすい施設運営に努め、利用者数の増を図っていく。引き続き利用者満足度の高い施設運営をめざして、日常的な業務検証や接遇の充実をはじめ各種研修を実施し、安全・安心で質の高いサービスを提供していく。 ○1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、区民のスポーツへの関心を高め、地域スポーツを推進するための視野を広げるため、区及びスポーツ関係団体と連携しながら、スポーツの普及啓発となるようなイベント等を実施し、引き続き気運の醸成に努める。文化的事業においても、イタリア語教室を実施し、オリンピック・パラリンピックと関連した取組を行う。 ○新型コロナウイルスの感染状況を注視し、施設運営・事業実施に当たっては、感染症対策を徹底する。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○財団は、区スポーツ推進計画において、計画の推進にあたり「最も重要な実施主体」と位置付けられるとともに、障害者スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの支援、スポーツ人材の育成・活用など、より公益性の高い事業の実施やサービスの提供が求められている。 ○今後は、区スポーツ推進計画と財団スポーツ推進プランに基づき、より一層の効率的な運営を図るとともに、公益性が高く利用者ニーズに応えられる事業を実施し、参加者の満足度の向上をめざす。 ○そのため、財団のあり方について、令和元年度に財団とスポーツ振興課で検討会を立ち上げ、財団の行う事業について、令和3年度末をもって区の体育施設の指定管理業務から撤退し、令和4年度以降は地域のスポーツ活動の基盤づくりに注力するとの報告書をまとめた。 ○今後は、公益財団法人として、地域スポーツ団体の育成・支援、地域スポーツに関わる指導員やコーディネーターの養成、全区的事業の実施、障がい者スポーツの振興など、地域スポーツの振興に向けてより注力することとし、令和2～3年度に、全事業の見直しや安定した経営基盤を維持するための事務の効率化、事業実施に必要な職員体制の確保などについて検討し、区所管課とも調整していくこととする。</p>
その他(区への要望等)	<p>○施設の老朽化に伴い、施設修繕が増加している。また、障がい者、高齢者の利便性を高めるため、施設の一層のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。 ○利用者の使用時の安全確保のため、区が担当する施設の中長期的な年次修繕と用具等の適切な更新を要望する。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	○目標設定及び数値は、スポーツ振興財団の事業実績や区の計画を踏まえた妥当なものとなっている。
事業分析 (現状の分析・評価)	○全ての体育施設で、新型コロナウイルス感染症対策として施設閉場や事業中止などを行い、施設利用者やイベント参加者が減少した。改修工事に伴う休場も含め、令和元年度の利用者やイベント参加者の大幅な減少はやむを得ないと考える。 ○小学生・障害者向けの新たな教室の実施や、民間スポーツ施設等との連携など、財団ならではの事業展開を行っており、評価できる。 ○利用者満足度については、82.5%と、目標値に及ばなかったものの、引き続き高い評価を得ている。
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	○平成30年8月をもって旧永福体育館の管理業務が終了したことに伴う非常勤職員減のほか、内部努力により経理部門の常勤職員減を行ったことで、人件費が減少した。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で事業全体が縮小し、経常収入、経常支出ともに減少した。特に、利用者延べ人数が大きく減っていることから、施設利用者コストや施設委託コストは上昇している。
経営分析	
定量評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○職員削減により人件費は減少し、職員1人当たりの事業収入は増えている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が縮小し経常支出が大きく減少しているため、経常人件費比率は増えている。
定性評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○特に障害者スポーツについて力を入れており、区内障害者施設で行った調査結果をもとに、効果的な事業となるよう努めるなど、財団の設立目的に合った取組をしており、評価する。
区総合評価	
<p>令和元年度は、子どもや障害者を対象とした教室の充実、ホームページのリニューアルを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、元年度の財団運営は、事業量及び利用者数が前年度より縮小した。感染症が収束し、従前同様の事業運営が行えるようになるまでには、相当な時間がかかることが想定されることから、令和2年度も厳しい運営が続くことが見込まれる。</p> <p>その中で、財団は令和2年度に区民のスポーツの機会を確保するために、オンライン教室の試行を始めるなど、従来と異なる取組を行っている。引き続き、新たな発想による取組を進めてほしい。</p> <p>区民意向調査では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が大きく伸びており、コロナ禍で運動不足を解消しようとしている人が増えたことがうかがえる。区民が継続してスポーツ・運動に親しめるように、感染防止策を講じた安全な施設や安心して参加できる教室・イベント、さらには、区内の様々なスポーツ・運動に関わる幅広い情報が、より多くの区民に届くよう、情報の収集・発信を工夫し、充実させていくことが必要である。</p> <p>また、現在、財団では、公益財団法人としての役割・機能を強化していくため、事業のあり方について全面的な見直し・検討を進めている。財団が、区のスポーツ推進計画の実施主体としての役割を十分に担えるよう、区と財団の役割分担の明確化や財団の組織・事業などについて、区も財団と連携して検討していくが、検討に当たり、地域とのつながりという財団の強みを生かした事業展開や新たな組織体制、職員の人材育成、独自財源の確保等の各課題について、財団職員の積極的な提案を期待する。</p>	

3

社会福祉法人

杉並区社会福祉協議会

令和2年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課
	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体
	事業内容	○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業				

指標名		算式・内容	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業評価指標	活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数	件	8,971	8,401	7,696
		ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス	回	8,581	7,575	6,442
		福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数	件	321	174	276
成果指標		地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数	件	131	123	134
		ささえあいサービス事業協力会員実働率	当該年度の協会員の実活動者数/総数	%	40	48	44

令和元年度の事業実績

①ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験)
 受入施設・団体87所、参加者 177名(前年度33.2%減)(4か所の新規開設を支援)
 ②さすなサロン 区内全47か所、延べ参加者14,605人(前年度10.8%減)
 ③地域支援ネットワークの充実強化
 生活支援コーディネーターのケア24職員との連携・協力 延べ276件
 ④災害ボランティア養成講座 開催回数全7回、参加者 延べ82名
 ⑤ささえあいサービス 外出介助支援を実施、活動回数6,442回(前年15%減)
 ⑥権利擁護事業 相談件数7,696件
 ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数276件(前年度58.6%増)
 ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)
 新規相談1,192件、延べ対応件数8,387件(前年度15.3%増)
 ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援72件・地域支援101件

経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特記事項
		(ア) 総収入	千円	836,137	610,372	682,493	
		(イ) 受益者負担	千円	17,871	14,940	13,493	
		(ウ) 総支出	千円	829,248	610,372	682,493	
		(エ) 資産	千円	896,056	898,607	913,616	
		(オ) 経常収支	千円	6,889	0	0	
		(カ) 事業費比率	%	63.5	83.2	78.4	
		(キ) 管理費比率	%	36.5	16.8	21.6	
		(ク) 補助金収入比率	%	27.5	37.9	35.9	
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	55.6	76.1	71.5	
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,083	3,722	3,922	
		(サ) 損益分岐点	千円	825,398	610,215	682,488	
		組織	(シ) 総職員数	人	149	142	
(ス) 常勤換算職員数	人		87.6	88.9	91.8		
(セ) 常勤役員比率	%		1.1	1.1	1.1		

経営分析(定性評価)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		評価	評価	評価	得点
	計画性	A	A	A	90
	目的適合性	A	A	A	88
	健全性	A	A	A	90
	効率性	A	A	A	100
	経済性	A	A	A	100
総合	A	A	A	468	

定性評価レーダーチャート

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)		
<p>全体:事業全般、年明けからの新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等への参加が減少する一方、3/25から特例貸付が開始、大幅な利用が見込まれることから平常時とは異なる業務執行体制の準備を進めた。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業では相談件数は減少したが、年度末の契約件数は134件となり9.7%増加した。新規契約が前年度より18件多かったのは、毎年、ケア24等相談機関に事業説明を重ねて行ってきたことが実を結んだ結果と考えられ、早期に対象者を紹介され、対応できるようになったからである。</p> <p>2 ささえあいサービス事業については、令和元年度はサービスのあり方の見直しや協力会員の活性化に取り組んだが、平成30年度と比べ14.9%の減となった。原因は30年度と変わらず、利用会員の体調や介護度の変化により介護保険へ移行したことに伴う退会が多い。</p> <p>3 福祉なんでも相談事業では職員全員が福祉なんでも相談員というコンセプトにより、あらゆる場面で相談に取り組んだ結果、約100件(58%)の増となったが目標値には至らなかった。</p> <p>4 ボランティア活動関連の講座等については実施計画策定による講座の見直しやボランティア・地域活動見本市を廃止したにも関わらず、新たな「チャレンジボランティア」(※)の開催などをはじめ、参加者は増加した。</p> <p>5 ささなサロンは新規で4か所増え47か所となった。新型コロナウイルス感染症の影響により3月はすべてのサロンが休止せざるを得ず、参加者減となった。※チャレンジボランティア…社会福祉協議会が主体となり開催する「はじめてのボランティア説明会」をリニューアルしたものの。</p>		
経営分析		
定量評価	定性評価	
<p>○補助金や区受託金及び東京都社会福祉協議会受託金も残金があった場合は精算する契約が多く、収支「0」となることがある。また自主財源の部分については事業収入のほか、寄附金や会費を主な財源とするため、安定的な運営をめざし、「積立金取崩収入」や「積立金積立支出」を含めて単年度収支予算を立てて執行していることから、結果的に「0」となることがある。</p> <p>○「4 事業収入合計の伸長率」「5 経常収入の伸長率」は寄附金収入及び受託事業収入が増えたことによる。なお、平成28年度1億円、29年度に2億円の償還積み立てがあった。</p> <p>○「7(キ)管理費比率」の増額、及び「16 管理費率の削減率」の減少につながる「総管理費」の増額は、高額寄附2,000万円の積立金支出処理をしたこと、また当該年度、地域支援課から経営管理課に事業を移し、体制を強化したため、管理部門の職員が増員したことが原因である。</p>	<p>計画性</p> <p>○実施計画の初年度として、新たに作成した実施計画進捗管理表を活用し、四半期ごとの進捗管理を行い、計画と実績に乖離が生じないよう取り組んだ。</p> <p>○年次計画と年次実績について、見直し中のささえあいサービスは計画との乖離が生じており、また、地域福祉権利擁護事業やささなサロンは新型コロナウイルス感染症の影響により業務を縮小したため、計画との乖離が進んだ。</p>	
	<p>目的適合性</p> <p>○ささえあいサービスの「協力会員の稼働率」に代わる目標設定については、事業環境の状況を見つ、引き続き検討する。</p> <p>○寄附者の意向を尊重し交通遺児援護基金を見直し、子ども支援基金を設置した。さらに地域ニーズから新規事業「子ども支援助成金」を開始した。また、ボランティア基金については、「杉並ボランティアセンター設置及び運営に関する規程」の新設により、ボランティア基金を財源とすることを明文化し、柔軟に活用できるよう整備した。</p>	<p>組織健全性</p> <p>○中期的な人材育成計画の策定に取り組み、課題を整理したが、作成には至らなかった。</p> <p>○社会福祉法改正後、理事会や評議員会の運営、執行体制、個人情報等の管理等、適正に行っている。</p> <p>○財産管理や会計処理については会計事務所と顧問契約し、管理体制を整え、監査に臨んでいる。</p> <p>○また、寄附金を原資とした基金の運用等、補助金に寄りすぎないよう工夫している。</p> <p>○個人情報保護研修は年1～2回行い、全職員が参加している。漏洩事故等はなく、適正に管理している。</p>
	<p>効率性</p> <p>○認定調査事業では人員配置の工夫により収益を増加させた。</p> <p>○組織改正により合理化を行ったが、全体として新規事業1件による常勤1名分と定期昇給で人件費は増加した。</p> <p>○「資金管理方針」に基づき、年度ごとに資金管理計画を作成し、適正な資金運用をめざし取り組んでいる。</p> <p>○業務管理の効率化をめざしてグループウェアの導入検討を進めている。</p> <p>○専門性の高いホームページの一部外部委託のほか、広報紙「すぎなみ社協」の写真撮影や文章執筆の一部を外注し労力削減に取り組んだ。</p>	<p>経済性</p> <p>○城西ブロック内社会福祉協議会をはじめ、都内社会福祉協議会との連絡会に参加し、各部門の執行方法など効率的な業務遂行のアイデアなどを交換している。</p> <p>○複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものが得られるよう取り組んでいる。</p> <p>○広報による会員払込用紙に寄附の項目を追加したことにより、寄附件数が大幅に増加した。</p>
	<p>総合評価</p>	
	<p>【事業分析】</p> <p>○実施計画初年度として着実に事業推進することを目標に必要な予算を計上し取り組んだ。</p> <p>○新規事業(2事業)として、杉並区受託事業「地域のささえあい仕組みづくり事業」及び地域ニーズにあわせた「子ども支援基金」を設置・活用し「子ども支援助成」を開始した。また「福祉なんでも相談」「地域福祉権利擁護事業」は実績増となった。一方、見直しを掲げた取組のうち「人材育成計画」「地域福祉フォーラム」については、次年度に引き続き検討することとなった。「ささえあいサービス」は当面は制度の基本的な枠組みの変更はせず、サービスの柔軟な運用と協力会員のスキルアップ等の工夫に取り組むこととした。</p> <p>○2月から3月にかけては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小・中止・延期等により実績が減少した。</p> <p>【経営分析】</p> <p>○交通遺児基金を子ども支援基金に変更し新規事業を開始、またボランティア基金は災害ボランティアセンター設置準備に活用できるよう規程整備を行い、財政運営の弾力化に取り組んだ。</p> <p>○募金や民協・町連との担当部門を経営管理課に移したことにより管理費率が増加したが、今後の連携強化のための基盤整備となった。</p>	

二 次 評 価 (団 体 経 営 評 価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和三十七年四月十八日	所管部課
顧客	①ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験) 参加者 150名 ②きずなサロン 区内全48か所、延べ参加者 17,000人 ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーターのケア24職員との連携・協力 延べ70件 ④災害ボランティアスタッフ養成講座 開催回数全7回 参加者延べ210名 ⑤ささえあいサービス 外出介助支援を実施、活動回数 9,300回 ⑥権利擁護事業 相談件数8,000件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談 400件 ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」 新規相談 1,100件 ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援50件・地域支援50件			
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 ボランティア活動推進事業→① 3 地域福祉活動推進事業 4 小地域福祉活動推進事業→② 5 生活支援体制整備事業→③ 6 短期車いす貸出事業 7 普及啓発事業 すぎなみ地域福祉フォーラム 8 共同募金・歳末たすけあい運動 9 災害ボランティアセンター運営→④ 10 さえあいサービス(ホームヘルプ)事業→⑤ 11地域福祉権利擁護事業→⑥ 12あさんしん未来支援事業 13交通児童援護事業 14 高齢者入居支援事業 15 生活福祉資金貸付事業 16 ファミリーサポートセンター事業 17 訪問育児サポート事業 18 要介護認定調査事業 19 地域包括支援センター(ケア24)及び介護予防支援事業 20 福祉なんでも相談事業→⑦ 21 生活困窮者等自立支援事業→⑧ 22 受給生チャレンジ支援貸付事業 23 法人運営 24 応急援護事業 25 自動販売機設置事業 26 私立保育所施設整備資金貸付事業 27 長寿応援基金管理 28 地域力強化推進事業→⑨ 29 子ども支援活動助成事業 ※「事業名〇」は、右欄事業規模(計画)・実績の番号に対応しています。			
組織構成	元年度の組織構成 理事:11人(会長1人、副会長2人、常務理事(常時勤務する役員):1人含む)、監事2人、評議員:17人 事務局長:常務理事<事務取扱> 経営管理課長:1人、生活支援課長:1人、地域支援課長:1人、公益社団法人杉並区成年後見センターへ派遣:3人(常勤職員2人、契約社員1人)、ほか、常勤職員:45人(区からの派遣職員1名含む)、非常勤職員:28人、パート職員:53人			
事業規模(令和元年度計画)	①ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験) 参加者 150名 ②きずなサロン 区内全48か所、延べ参加者 17,000人 ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーターのケア24職員との連携・協力 延べ70件 ④災害ボランティアスタッフ養成講座 開催回数全7回 参加者延べ210名 ⑤ささえあいサービス 外出介助支援を実施、活動回数 9,300回 ⑥権利擁護事業 相談件数8,000件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談 400件 ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」 新規相談 1,100件 ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援50件・地域支援50件			
令和元年度の事業実績	①ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験) 受入施設・団体87所、参加者 177名(前年度33.2%減)(4か所の新規開設を支援) ②きずなサロン 区内全47か所、延べ参加者14,605人(前年度10.8%減) ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーターのケア24職員との連携・協力 延べ276件 ④災害ボランティア養成講座 開催回数全7回、参加者 延べ82名 ⑤ささえあいサービス 外出介助支援を実施、活動回数6,442回(前年15%減) ⑥権利擁護事業 相談件数7,696件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数276件(前年度58.6%増) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)新規相談1,192件、延べ対応件数8,387件(前年度15.3%増) ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援72件・地域支援101件			

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標的内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数	件	8,971	7,696	8,000	元
	② ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス	回	8,581	6,442	8,000	元
	③ 福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数	件	321	174	350	元
	④ ボランティア初心者向け講座等各種講座の参加者数	ボランティア活動を始めた方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	人	760	649	600	元
	⑤ さまざまなサロン数	社協が支援する地域の有志によるサロンの設置数	件	40	43	50	元
成果指標	⑥ 地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数	件	131	123	170	元
	⑦ ささえあいサービス事業協力会員実働率	当該年度の協力会員の実活動者数/総数	%	40	48	42	元
	⑧ さまざまなサロン参加利用総数	社協が支援する地域有志によるサロン活動への参加人数	人	15,721	16,370	17,000	元
事業分析(現状の分析・評価)							
目標設定の考え方		<p>【実施計画平成31～35年度(2019～2023年度)】又は「元年度事業計画」に基づき記載する。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業は、杉並区認知症高齢者(認定Ⅱa以上、31.3.31現在)5,649人に対し、一人当たり平均1.5回の相談を受けることを目指し、相談件数8,000件を目標値とした。契約件数は情報が届いていない人の需要を見込み170件とした。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、実施計画策定時に29年度実績40%を基準とし、令和元年度は協力会員の实働率42%以上を目指す。活動回数は実施計画では目標を数値化していないため、財団等経営評価のために単年度ごとに目標を立てていることから、平成30年度実績をふまえて、活動回数8,000回を目標とした。</p> <p>3 福祉なんでも相談は見直し前の平成29年度実績を目標値とし、新規相談件数を年350件とした。</p> <p>4 これからボランティアを始めたい人、またボランティア活動をしている人向けの講座として、各種セミナーを開催している。ボランティア説明会・各種講座の参加者への区民の参加を含め600人とした。</p> <p>5 さらなる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえ、サロン数50か所・参加者総数17,000人とした。</p>					
<p>全体：事業全般、年明けからの新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等への参加が減少する一方、3/25から特例貸付が見込まれることから平常時とは異なる業務執行体制の準備を進めた。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業では相談件数は減少したが、年度末の契約件数は134件となり9.7%増加した。新規契約が前年度より18件多かったのは、毎年、ケア24等相談機関に事業説明を重ねて行ってきたことが実を結んだ結果と考えられ、早期に対象者を紹介され、対応できるようになったからである。</p> <p>2 ささえあいサービス事業については、令和元年度はサービスのあり方の見直しや協力会員の活性化に取り組んだが、平成30年度と比べ14.9%の減となった。原因は30年度と変わらず、利用会員の体調や介護度の変化により介護保険へ移行したことに伴う退会が多い。</p> <p>3 福祉なんでも相談事業では職員全員が福祉なんでも相談員というコンセプトにより、あらゆる場面で相談に取り組んだ結果、約100件(58%)の増となったが目標値には至らなかった。</p> <p>4 ボランティア活動関連の講座等については実施計画策定による講座の見直しやボランティア・地域活動見本市を廃止したにも関わらず、新たな「チャレンジボランティア」(※)の開催などをはじめ、参加者は増加した。</p> <p>5 さまざまなサロンは新規で4か所増え47か所となった。新型コロナウイルス感染症の影響により3月はすべてのサロンが休止せざるを得ず、参加者減となった。</p> <p>※「チャレンジボランティア」…「社会福祉協議会が主体となり開催する」はじめてのボランティア説明会」をリニューアルしたものの。</p>							

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目		算式・説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	612,858	720,580	836,137	610,372	682,493	
	補助金収入		千円	223,220	229,303	229,584	231,517	244,813	
	事業収入		千円	334,276	338,321	357,697	330,951	359,999	
	内 区からの受託事業費		千円	227,921	232,959	222,259	231,574	245,162	
	うち		千円	0	0	0	0	0	
	基本財産運用収入額		千円	20,004	18,884	17,871	14,940	13,493	
	受益者負担	(イ)	千円	20,004	18,884	17,871	14,940	13,493	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.0	3.7	3.4	2.9	2.5	
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	612,524	720,715	829,248	610,372	682,493	
	総事業費		千円	504,652	512,813	526,838	507,951	535,363	
	内 事業費		千円	113,469	110,107	124,098	100,396	123,642	
	内 事業に係る人件費		千円	391,183	402,706	402,740	407,555	411,721	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	219,483	231,641	230,494	241,513	254,422	
	総管理費		千円	107,872	207,901	302,411	102,421	147,130	
	内 管理費		千円	52,002	147,118	244,036	45,541	70,765	
内 管理に係る人件費		千円	55,870	60,783	58,375	56,880	76,365		
うち	* 総人件費	千円	447,053	463,489	461,115	464,435	488,086		
資産	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	191,684	204,839	203,178	211,738	224,036		
負債	(エ)	千円	862,288	870,116	896,056	898,607	913,616		
正味財産		千円	289,892	308,894	300,386	328,446	350,349		
基本財産額	資産－負債	千円	572,396	561,222	595,670	570,161	563,267		
総職員数		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
組織	内 役員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	151	152	149	142	145	
	常勤		人	1	1	1	1	1	
	非常勤		人	16	16	13	12	12	
	派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
	固有職員数		人	46	47	47	47	50	
	非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	87	87	87	81	81	
	常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	85.0	89.2	87.6	88.9	91.8	
	サービス利用年間延べ人数		人	106,202	105,736	107,652	102,770	96,694	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,249	1,185	1,229	1,156	1,053	
	相談1件あたり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	千円	6,568	6,357	6,952	5,797	5,927	
サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	千円	5,483	5,206	5,331	6,869	6,972		
新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	千円	26,247	23,042	23,320	43,031	9,448		

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	93.9	92.6	96.1		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	6,889	0	0		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.8	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	105.7	92.5	108.8		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	116.0	73.0	111.8		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	63.5	83.2	78.4		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	36.5	16.8	21.6		通常増加が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	27.5	37.9	35.9		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.1	0.2	0.1		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	43.8	47.5	47.5		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	66.5	63.4	61.7		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	55.6	76.1	71.5		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.1	1.1	1.1		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.7	1.7	1.6		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲26.4	54.0	▲28.6		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.9	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,083	3,722	3,922		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	5.8	▲2.8	▲0.8		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	825,398	610,215	682,488		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	98.7	100.0	100.0		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○補助金や区受託金及び東京都社会福祉協議会受託金も残金がある場合は「積立金取崩収入」や「積立金積立支出」を含めて単年度収支予算を立てて執行していることから、結果的に「0」となることがある。
 ○「4 事業収入合計の伸長率」「5 経常収入の伸長率」は寄附金収入及び受託事業収入が増えたことによる。なお、平成28年度1億円、29年度に2億円の償還積立が立っていった。
 ○「7(キ)管理費比率」の増額、及び「16 管理費比率の削減率」の減少につながる「総管理費」の増額は、高額寄附2,000万円の積立金支出処理をしたこと、また当該年度、地域支援課から経営管理課に事業を移し、体制を強化したため、管理部門の職員が増員したことが原因である。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計 画 性
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分 析 ・ 評 価	○実施計画の初年度として、新たに作成した実施計画進捗管理表を活用し、四半期ごとの進捗管理を行い、計画と実績に乖離が生じないよう取り組んだ。 ○年次計画と年次実績について、見直し中のささえあいサービスは計画との乖離が生じており、また、地域福祉権利擁護事業やさすなサロンは新型コロナウイルス感染症の影響により業務を縮小したため、計画との乖離が進んだ。		90
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目 的 適 合 性
7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△		
8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○		
9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○		
分 析 ・ 評 価	○ささえあいサービスの「協力会員の実際働率」に代わる目標設定については、事業環境の状況を見つつ、引き続き検討する。 ○寄附者の意向を尊重し交通遺児援護基金を見直し、子ども支援基金を設置した。さらに地域ニーズから新規事業「子ども支援助成金」を開始した。また、ボランティア基金については、「杉並ボランティアセンター設置及び運営に関する規程」の新設により、ボランティア基金を財源とすることを明文化し、柔軟に活用できるよう整備した。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健 全 性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分 析 ・ 評 価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	90
	○中期的な人材育成計画の策定に取り組み、課題を整理したが、作成には至らなかった。 ○社会福祉法改正後、理事会や評議員会の運営、執行体制、個人情報等の管理等、適正に行っている。 ○財産管理や会計処理については会計事務所と顧問契約し、管理体制を整え、監査に臨んでいる。 ○また、寄附金を原資とした基金の運用等、補助金に寄りすぎないよう工夫している。 ○個人情報保護研修は年1～2回行い、全職員が参加している。漏洩事故等はなく、適正に管理している。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>○認定調査事業では人員配置の工夫により収益を増加させた。</p> <p>○組織改正により合理化を行ったが、全体として新規事業1件による常勤1名分と定期昇給で人件費は増加した。</p> <p>○「資金管理方針」に基づき、年度ごとに資金管理計画を作成し、適正な資金運用をめざし取り組んでいる。</p> <p>○業務管理の効率化をめざしてグループウェアの導入検討を進めている。</p> <p>○専門性の高いホームページの一部外部委託のほか、広報紙「すぎなみ社協」の写真撮影や文章執筆の一部を外注し労力削減に取り組んだ。</p>		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○城西ブロック内社会福祉協議会をはじめ、都内社会福祉協議会との連絡会に参加し、各部門の執行方法など効率的な業務遂行のアイデアなどを交換している。</p> <p>○複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものが得られるよう取り組んでいる。</p> <p>○広報による会員払込用紙に寄附の項目を追加したことにより、寄附件数が大幅に増加した。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
総合評価	<p>【事業分析】 ○実施計画初年度として着実に事業推進することを目標に必要な予算を計上し取り組んだ。 ○新規事業(2事業)として、杉並区受託事業「地域のささえあい仕組みづくり事業」及び地域ニーズにあわせた「子ども支援基金」を設置・活用し「子ども支援助成」を開始した。また「福祉なんでも相談」「地域福祉権利擁護事業」は実績増となった。一方、見直しを掲げた取組のうち「人材育成計画」「地域福祉フォーラム」については、次年度に引き続き検討することとなった。「ささえあいサービス」は当面は制度の基本的な枠組みの変更はせず、サービスの柔軟な運用と協力会員のスキルアップ等の工夫に取り組むこととした。 ○2月から3月にかけては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小・中止・延期等により実績が減少した。</p> <p>【経営分析】 ○交通遺児基金を子ども支援基金に変更し新規事業を開始、またボランティア基金は災害ボランティアセンター設置準備に活用できるよう規程整備を行い、財政運営の弾力化に取り組んだ。 ○募金や民協・町連との担当部門を経営管理課に移したことにより管理費率が増加したが、今後の連携強化のための基盤整備となった。</p>
今年度の取組・目標	<p>実施計画2年目として以下の事業を重点的に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域福祉コーディネーターの配置による小地域福祉活動の推進・・・「地域福祉活動計画」を住民参画のもとで策定していく。 2 組織全体として災害対応の機能強化・・・災害ボランティアセンターの備蓄機材の充実や運営訓練の実施によるセンター機能のスキルアップや業務継続計画を策定 3 福祉なんでも相談の拡充・・・システムソフトを導入し、課題解決力を高める。 4 暮らしのサポートステーションへの「相談機関連携推進員」の配置・・・区民の生活課題に関連する区の窓口や様々な関係機関との連携支援体制を強化する。 5 業務改善・効率化への取り組み・・・内部管理業務の効率化と社内での情報共有を円滑に遂行できる環境整備のためグループウェアの導入と外部専門家のノウハウ等の活用 <p>上記1～5を目標に掲げたが、新型コロナウイルス感染症の影響は予定した事業の中止や延期を余儀なくされ、臨時に発生した下記2事業を最優先課題として取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 新型コロナウイルス感染症の影響による減収や離職により生活に困っている方への特例貸付 7 就労の機会減少により生活に困っている方への住居確保給付金事業の申請受付 <p>そのほか、コロナ禍において有効な新たな人と人とのつながりかたの模索に取り組んでいく。</p>
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<p>○この間、ボランティア活動や地域福祉活動推進事業を、人と人、人と地域をつなげる礎として重きを置き、取り組みを進めてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は、これまでのつながりづくり新たな課題を投げかけ、人と人との在り方が変わってきている様相を呈している。</p> <p>○直接的なかわりが難しいなか、当面は間接的なふれあいやささえあい(絵手紙やネットを通じた活動等)、安全・安心を保ちながらできる活動に地域とともに可能な限り取り組む。</p> <p>○「ささえあいサービス」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から協力会員・利用会員ともにサービス利用が縮小している。当面の工夫した取組の動向をみつつ、状況によっては事業の存続も含めた見直しを検討していく。</p>
その他 (区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>○杉並区社会福祉協議会の「あなたの方(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とした実施計画や事務事業計画に基づき、指標を設定している。</p> <p>○指標、目標値については社会状況の変化等を踏まえながら、より適切な目標となるよう、引き続き検討することが望まれる。</p> <p>○昨年度外部評価委員の指摘のあったささえあいサービス事業については、会員の加入数ではなく実活動率を引き続き指標とする。内部の検討の上で、サービス利用者の利益に結び付く指標を引き続き使用するという考えに、理解するが、今後も状況を注視して、必要に応じての再検討を望む。</p>
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○現状の分析については、概ね妥当である。</p> <p>○改定した実施計画により、令和元年度から新たな体制で展開している「福祉なんでも相談新規相談件数」は、前年度から増となった。この事業は、杉並区社会福祉協議会の独自事業であり、福祉サービスを必要とする区民を広く受け止める事業であるため、一層の周知を行い、相談先や制度の紹介、専門機関につないでいくことなど、着実な支援に結び付けてもらいたい。</p> <p>○ボランティア初心者向け講座等各種講座の参加者数は目標値を上回り、前年比増となっている。実施計画の改定による事業の見直しにより、事業を再構築したことによる結果であることから、チャレンジボランティアなどの新たな取組の成果が現れていると評価する。</p>
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○令和元年度は総収入、総支出及び管理費が増加している。</p> <p>○区からの補助金は、人件費が約90%を占めている。社会福祉協議会職員の給料は区に準じていることから、令和元年度の区の給与改定などに伴い、補助金収入も増加した。</p> <p>○総職員数について、元年度は新規事業を開始したこともあり微増であるが、ここ数年減少傾向である。引き続き、業務量に応じた適正な人員配置に努めてもらいたい。</p> <p>○「福祉なんでも相談」の新規相談1件当たり事業費は減少している。事業見直しのため、活動を抑制していた平成30年度実績より、さらに過去の実績と比較しても低いコストになっている。「職員全員が相談員」という事業のコンセプトが、受付窓口数の増につながるとともに、効率化を図っているものと評価する。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○団体の一次評価は、概ね妥当である。</p> <p>○組織再編により管理部門の職員を増員したことにより、「総管理費」が増となった。体制強化のための組織の見直しであることから理解をするが、今後その効果について注視していく必要がある。</p> <p>○社協の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費比率が高いことはやむを得ない側面がある一方、業務量を適切に算定した上で、適正な定数管理を行っていくことが必要である。</p>
定性評価	<p>○団体の一次評価は、概ね妥当である。</p> <p>○寄付者の意向に沿った基金の見直しや、地域ニーズに対応した助成金の創設など、団体の目的に沿った柔軟な事業展開は評価する。</p> <p>○会費振込用紙の改訂により、寄付件数が増となったことは、評価する。なお、課題となっている自主財源確保の取組は、今後も引き続き努力してもらいたい。</p> <p>○以前から課題に上げられている人材育成計画について、早期の策定を望む。</p>
区総合評価	
<p>○杉並区社会福祉協議会は、協議会が策定した実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。改定した実施計画により、地域ニーズに合わせた基金の創設や、新規事業など、社協の団体経営については、概ね適切に行われていると評価する。</p> <p>○事業分析において、「ささえあいサービス事業」の利用者が介護保険に移行したことによるサービス利用の減少など、事業環境の変化もとらえて適切に分析している。「福祉なんでも相談事業」の1件当たり事業費が減となったことについては、実施計画改定による事業見直しの効果として評価する。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がなされている。管理部門の体制強化のための職員増員により管理費が増大していることもあり、実施計画改定の効果は、今後も注意深く分析していく必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の事業への影響についても十分に認識しており、緊急的な対応をするとともに、既存の取り組み方法や事業の見直しも視野に入れている。困難な状況ではあるが、両者を着実に進めていくことを期待する。</p>	

4

公益社団法人

杉並区シルバー人材センター

令和2年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217		
	基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課		
	事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住の高齢者及び発注者		
					事業内容	(1)就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供 (2)社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	活動指標	新規入会者数	新規に入会した人数		人	275	361	276
		契約件数	年間実契約件数		件	7,760	7,373	7,188
		年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数		人	1,949	1,955	1,974
	成果指標	年度末会員数	年度末時点の登録会員数		人	2723	2729	2697
		年間就業率	年間実就業人員÷年度末会員数		%	71.6	71.6	73.2
令和元年度の事業実績	① 入会説明会:4月～翌年2月の年24回開催/参加者数 352人 ② 新規入会会員数 276人(年度末会員数 2,697人) ③ 年間契約件数 7,188件(内派遣事業件数 16件) ④ 年間就業会員数 1,974人(就業率 73.2%) ⑤ 安全就業に関する研修・講習会 年間 10回開催、参加人数 延146人 ⑥ 就業現場における履行状況点検 年間 30件 ⑦ 事故発生件数 傷害事故 17件/賠償事故 9件 ⑧ シルバー孫の手事業実施件数 年130件 ⑨ 落ち葉感謝祭参加者数 88人、区内地域区民センターまつりへの出席 ⑩ お客様満足度調査、公共施設利用者アンケート調査の実施							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	1,049,882	1,044,755	1,035,394		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	1,045,818	1,044,786	1,035,330		
		(エ) 資産	千円	209,739	210,497	206,366		
		(オ) 経常収支	千円	4,064	▲ 31	64		
		(カ) 事業費比率	%	95.7	95.7	95.6		
		(キ) 管理費比率	%	4.3	4.3	4.4		
		(ク) 補助金収入比率	%	15.1	14.8	15.3		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	16.8	16.8	17.0		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	24,829	26,194	26,104			
	組織	(シ) 総職員数	人	66	64	64		
		(ス) 常勤換算職員数	人	35.7	33.8	33.4		
		(セ) 常勤役員比率	%	2.8	3.0	3.0		
経営分析(定性評価)		平成29年度	平成30年度	令和元年度		定性評価レーダーチャート 計画的 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	B	B	A	100			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	C	C	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	100			
総合	B	B	A	490				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○継続雇用年齢の引き上げ等に伴い、健康な就業意欲のある高齢者の多くは、ある程度の収入を得られる民間への再就職を求めることから、就業に限って言えば満足な収入が得られない臨時的・短期的・簡易な業務形態であるシルバーでの就業は敬遠されるため、新規入会者は年々減少傾向にあり目標値には及ばなかった。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共的事業の縮小や中止、民間からの就業停止などの影響が大きく、受託事業収益による事業収入は昨年を下回ったが、昨年度開始した派遣事業は、就業開拓専門員を雇用して、民間事業者への営業活動を展開したことにより、受託可能な業務を開拓し受注に結びつけた効果がみられ、昨年度を大幅に上回る契約を受注できた。また、派遣事業は、他の受託事業とは異なり、休止期間中も派遣元からの休業補償が手当てされたため、会員にとっても有益で魅力ある就業形態であり、さらなる営業活動に取り組み拡充に努めていく。</p> <p>○高齢者の助け合いボランティア事業である「シルバー孫の手事業」は、ケア24への訪問PRなど、事業のみならずシルバー人材センターの活動を広く知ってもらう機会を設けたことで、目標値までには届かなかったが、昨年度の実績を大きく上回ることができた。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>令和元年度は、今後5年間の経営指針となる中期計画を策定し、会員の増強、就業機会拡大策の強化、安全就業の強化、適正就業の推進の4項目を基本方針に掲げ、会員・役員・事務局職員が力を合わせ総合的に事業に取り組んだが、目標とする会員数や契約金額を達成するに至らなかった。原因として、シルバー人材センターの顧客拡大や魅力発信に係るPRの取組に拡大・充実の余地が認められたため、今後は、区の関係団体等へのPRを積極的に展開するなど、シルバー人材センターの魅力を広く区民に伝えるPR活動の充実を努めていく必要がある。</p> <p>また、充実強化に取り組んだ派遣事業は、事業収入の面で契約額が目標値を約240万円上回ることができたが、シルバー人材センターの基本的な就業形態である請負・委任事業は、猛暑や台風、新型コロナウイルス感染症拡大など社会的要因による影響を受けやすく、事業収入の減少傾向が続く結果となった。今後は社会ニーズが高くなっている派遣事業のさらなる拡大に向けて、就業開拓に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>計画性</p> <p>○過去5年間の実績を踏まえ、今後5年間の運営方針及び目標数値を掲げた中期計画を策定した。</p> <p>○保健福祉計画ほか区の高齢者施策に関する方針・計画等及び国や東京都シルバー人材センターの運営に関する方針等との整合を図り、年次計画を策定している。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○定款に定める事業目的や公益認定の事項に適合するように目標値を設定している。</p> <p>○公益性を保つために、収支相償を逸脱しないような収支予算編成を行っている。</p> <p>○お客様満足度調査及び公共職種における利用者アンケート調査の実施結果を反映した事業を展開している。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>○事務局職員のスキルアップのために、東京しごと財団主催の職員研修等を積極的に受講させている。</p> <p>○各種委員会を理事を含めた委員構成としており、検討事項等の理事会への議案付議体制が整っている。</p> <p>○公認会計士による会計検査、監事による中間・期末監査及び現金を取り扱う就業現場の監査を適宜実施している。</p> <p>○健全かつ安定した公益事業運営を保持するため、財政支援の範囲は、おもに事務局職員人件費に限っている。</p> <p>○個人情報の取り扱いについては、他の規定も含め適切なコンプライアンスの徹底に努めている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○月次決算を行い、予算執行状況を分析し、公益法人としての適切な運営に努めている。</p> <p>○事務分担を見直し、適切な人員配置を行っている。</p> <p>○資産運用については、現状の金融市場を俯瞰すると、安全性・流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に努めている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○都内近隣区のシルバー人材センターと情報交換を毎月行っており、共同研修の開催や課題改善に取り組んでいる。</p> <p>○職務の見直しや会議等の回数縮小等による効率化を図り、職員の超過勤務の縮減に努めている。</p> <p>○事業現場で使用する物品等については、インターネットを活用し、より安価に購入できるように努めている。</p> <p>○業務委託に係る事業者選定の際は、財務規程に沿って適正に処理している。</p> <p>○地域ニーズの高い職種となっている家事・育児サービス及び派遣事業の受注強化に努めている。</p>
総合評価	
<p>【事業分析】 令和元年度は、過去5年間の事業実績の推移から、今後5年間のシルバー人材センターの運営指針及び目標数値を掲げた中期計画を策定するとともに、団体設立40周年記念事業を開催し、団体の新たなスタートを切る節目の年となった。就業機会の基盤となる受注業務は、専業主婦の減少や親の共働きなどにより、家事や子育てに関するサービス事業のニーズが高まっており、これらのサービス事業に対する経験豊富な高齢者が就業するシルバー人材センターで受注できる業務が増加していることから、就業機会の増加にもつながっている。</p> <p>【経営分析】 公益法人として、収支相償の観点から、余剰金を出さないような事業計画を策定する必要があるが、令和元年度については、事業運営に係る経費と事業収入との均衡が比較的安定して保たれていたことから良好な経営ができていた。着実に増加傾向にあった家事や子育てサービス事業も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、休止したり受注を止めたりしたことにより、事業収入は減少となったが、シルバー人材センターにおける収支の仕組みから、就業の実績がなければ会員に対する配分金の支出もないため、実質的には収入がなかった業務の分の約1割程度に相当する分の収入減にとどまり、国の補助金が増額されたことも幸いし、全体の収支の上では影響は少なかった。</p>	

二 次 評 価 (団 体 経 営 評 価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217
基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	
顧客	区内在住の高齢者及び発注者			
事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>			
事業内容	<p>1 就業機会の確保・提供 東京しごと財団と連携した派遣事業や家事援助・子育てサービスのほか、会員の持つ技能を活かした講座開催等の新たな独自事業を開始するなど、様々な就業分野を開拓し、多くの会員が就業できる機会を増やします。</p> <p>2 安全・適正就業につながる研修・講習会の実施 就業に不可欠な接遇・接客・カスタマサービスや事故防止に係る研修会等を実施し、安全適正就業の強化を図るとともに、需要の多いハウスクリーニングや植木剪定等の技能習得者を育成するための技能講習会を実施し、就業機会の拡大に努めます。</p> <p>3 社会奉仕活動の促進 地域社会における高齢者の活躍の場を増やし、会員の生きがいの充実に積極的に推進します。</p> <p>4 顧客満足度向上に係る調査研究 発注者のニーズや評価を探り、質の高い仕事の完了を目指します。</p>			
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> ・理事15(正会員13、特別会員2) ・監事(正会員2) ・地域班(7地区96班) ・本部事務局(常勤10名／嘱託1名／臨時12名) 清水分室(常勤2名／嘱託3名／臨時15名) 荻窪分室(常勤1名／嘱託3名) 			
事業規模（令和元年度計画）		令和元年度の事業実績		
<p>1 新規入会への取組及び就業機会の拡大 ① 入会説明会開催回数 年間27回 ② 新規入会会員数 400人(年度末会員数 2,800人) ③ 受託目標 契約件数 7,841件(内派遣事業件数 4件) ④ 就業目標 年間実就業会員数 2,050人(就業率 73.0%) ⑤ 研修・講習会の実施による安全・適正就業の強化 ⑥ 安全就業に関する研修・講習会の実施 ⑦ 適正就業指導員による就業現場点検の実施 ⑧ 傷害・賠償事故防止の徹底 ⑨ 社会参加支援事業の充実 ⑩ 高齢者世帯での無償ボランティア事業「シルバー系の手事業(※)」の充実</p> <p>4 顧客満足度の向上 ⑩ お客様満足度調査、公共施設利用者アンケート調査の実施 ※シルバー系の手事業…地域の高齢者世帯における30分程度で終わる簡易な仕事を無償で請け負う取組</p>		<p>① 入会説明会:4月～翌年2月の年24回開催／参加者数 352人 ② 新規入会会員数 276人(年度末会員数 2,697人) ③ 年間契約件数 7,188件(内派遣事業件数 16件) ④ 年間就業会員数 1,974人(就業率 73.2%) ⑤ 安全就業に関する研修・講習会 年間10回開催、参加人数 延146人 ⑥ 就業現場における履行状況点検 年間 30件 ⑦ 事故発生件数 傷害事故 17件／賠償事故 9件 ⑧ シルバー系の手事業実施件数 年130件 ⑨ 落ち葉感謝祭参加者数 88人、区内地域区民センターまつりへの出展 ⑩ お客様満足度調査、公共施設利用者アンケート調査の実施</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標的内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 新規入会者数	新規に入会した人数	275	361	276	400	元
	② 契約件数	年間実契約件数	7,760	7,373	7,188	7,841	元
	③ 年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数	1,949	1,955	1,974	2,050	元
	④ 家事・子育て支援サービス事業収入	地域二丁ズの高い家事・子育て支援サービスの事業収入	千円	53,445	57,007	54,060	元
	⑤ シルバー孫の手事業実施件数	高齢者世帯への無償ボランティア実施件数	件	125	99	130	元
成果指標	⑥ 年度末会員数	年度末時点の登録会員数	人	2,723	2,729	2,800	元
	⑦ 年間就業率	年間実就業人員 ÷ 年度末会員数	%	71.6	71.6	73.2	元
	⑧ 契約額	受託事業契約額 + 労働者派遣事業契約額	千円	886,348	885,440	876,097	元
目標設定の考え方							
<p>令和元年度の目標数値は、概ね過去5年間の実績をもとに、元年度に策定した向こう5年間の中期計画における目標設定に基づき設定している。</p> <p>○シルバー人材センターの事業は、会員となる高齢者が就業や地域活動を通して社会参加を促進することが根幹であり、新規入会会員を増やすとともに、就業率を向上させるための就業機会の基礎数値として、事業収入を目標値として設定した。</p> <p>○就業機会の増加を図るため、近年区民ニーズが高まっている家事・子育て支援サービスの事業収入を目標値として設定した。</p> <p>○地域社会奉仕活動として、地域の高齢者の支え合いを目的とした活動であるシルバー孫の手事業の実施件数を目標値に設定した。</p> <p>○これまで成果指標⑧の指標名を「事業収入」としていたが、平成30年度から労働者派遣事業による契約も始まったため、「契約額」という指標名に変更し、更に平成30年度に遡って労働者派遣事業の契約額を含めた金額で数値を変更した。</p>							
事業分析(現状の分析・評価)							
<p>○継続雇用年齢の引き上げ等に伴い、健康な就業意欲のある高齢者の多くは、ある程度の収入を得られる民間への再就職を求めていることから、就業に限って言えば満足な収入が得られない臨時的・短期的・簡易な業務形態であるシルバーでの就業は敬遠されるため、新規入会者は年々減少傾向にあり目標値には及ばなかった。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共的業務の縮小や中止、民間からの就業停止などの影響が大きく、受託事業収益による事業収入は昨年を下回ったが、昨年度開始した派遣事業は、就業開拓専門員を雇用して、民間事業者への営業活動を展開したことにより、受託可能な業務を開拓し受注に結びつけた効果がみられ、昨年度を大幅に上回る契約を受注できた。また、派遣事業は、他の受託事業とは異なり、休止期間中も派遣元からの休業補償が手当てされたため、会員にとっても有益で魅力ある就業形態であり、さらなる営業活動に取り組み拡充に努めている。</p> <p>○高齢者の助け合いボランティア事業である「シルバー孫の手事業」は、ケア24への訪問PRなど、事業のみならずシルバー人材センターの活動を広く知ってもらう機会を設けたことで、目標値までには届かなかったが、昨年度の実績を大きく上回ることでできた。</p>							

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	1,111,763	1,073,269	1,049,882	1,044,755	1,035,394	
補助金収入		千円	178,201	168,769	158,261	154,109	158,199	
事業収入	受託事業収益＋労働者派遣事業収益	千円	928,107	899,103	886,378	885,353	871,867	派遣事業収益は手数料のみ
うち	内 区からの受託事業費	千円	571,235	548,016	539,221	538,400	536,457	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	1,118,168	1,074,735	1,045,818	1,044,786	1,035,330	
総事業費		千円	1,063,632	1,024,752	1,000,428	999,397	989,603	
うち	内 事業費	千円	906,993	878,589	863,018	861,792	852,369	
	内 事業に係る人件費	千円	156,639	146,163	137,410	137,605	137,234	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	571,235	548,016	539,221	538,400	536,457	
	総管理費	千円	54,536	49,983	45,390	45,389	45,727	
	内 管理費	千円	7,412	7,504	7,101	7,142	7,420	
	内 管理に係る人件費	千円	47,124	42,479	38,289	38,247	38,307	
	* 総人件費	千円	203,763	188,642	175,699	175,852	175,541	
	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	26,574	26,686	26,770	27,043	26,768	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	240,900	211,988	209,739	210,497	206,366	
資産	(エ)	千円	131,805	104,333	98,001	98,790	94,544	
負債		千円	109,095	107,655	111,738	111,707	111,822	
正味財産	資産－負債	千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	66	66	66	64	64	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	66	66	66	64	64	
うち	役員数	人	1	1	1	1	1	
	常勤	人	16	16	16	16	16	
	非常勤	人	0	0	0	0	0	
	派遣職員数	人	14	14	13	13	13	
	区内の派遣職員	人	35	35	36	34	34	
	パートタイム、アルバイトを含む	人	36.0	36.0	35.7	33.8	33.4	
	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	227,104	223,814	220,029	217,408	213,037	
常勤換算職員数		人	6,308	6,217	6,163	6,432	6,378	
サービス利用年間延べ人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	円	4,087	4,017	4,028	4,072	4,108	
サービス単一位当たり	事業収入費/就業延べ日人員	円	50,614	49,374	48,860	49,921	49,462	
コスト当たり	事業収入費/延べ受託件数	円	384,260	378,277	374,692	374,868	371,194	
	事業収入費/月平均会員数	円						

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	98.8	98.1	95.6		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	4,064	▲31	64		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.4	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	98.6	99.9	98.5		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	97.8	99.5	99.1		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.7	95.7	95.6		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.3	4.3	4.4		通常増加が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.1	14.8	15.3		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	53.9	53.9	54.2		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	53.3	53.1	54.2		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	16.8	16.8	17.0		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	3.0	3.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.8	2.6	2.8		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	6.7	▲0.1	▲1.7		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.0	5.0	5.0		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	24,829	26,194	26,104		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.9	▲0.01	0.1		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	1,021,506	1,046,738	1,032,594		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	97.3	100.2	99.7		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

令和元年度は、今後5年間の経営指針となる中期計画を策定し、会員の増強、就業機会拡大策の強化、安全就業の推進の4項目を基本方針に掲げ、会員・役員・事務局職員が力を合わせ総合的に事業に取り組んだが、目標とする会員数や契約金額を達成するに至らなかった。原因として、シルバニア人材センターの顧客拡大や魅力発信に係るPRの取組に拡大・充実の余地が認められたため、今後は、区の関係団体等へのPRを積極的に展開するなど、シルバニア人材センターの魅力を広げ、区民に伝えるPR活動の充実を図っていく必要がある。また、充実強化に取り組んだ派遣事業は、事業収入の面で契約額が目標値を約240万円上回る事ができたが、シルバニア人材センターの基本的な就業形態である請負・委任事業は、猛暑や台風、新型コロナウイルス感染症拡大など社会的要因による影響を受けやすく、事業収入の減少傾向が続く結果となった。今後は社会ニーズが高くなってきている派遣事業のさらなる拡大に向けて、就業開拓に取り組んでいく必要がある。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○過去5年間の実績を踏まえ、今後5年間の運営方針及び目標数値を掲げた中期計画を策定した。		
	○保健福祉計画ほか区の高齢者施策に関する方針・計画等及び国や東京都シルバー人材センターの運営に関する方針等との整合を図り、年次計画を策定している。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○定款に定める事業目的や公益認定の事項に適合するように目標値を設定している。		
	○公益性を保つために、収支相償を逸脱しないよう収支予算編成を行っている。 ○お客様満足度調査及び公共職種における利用者アンケート調査の実施結果を反映した事業を展開している。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○事務局職員のスキルアップのために、東京しごと財団主催の職員研修等を積極的に受講させている。 ○各種委員会を理事を含めた委員構成としており、検討事項等の理事会への議案付議体制が整っている。 ○公認会計士による会計検査、監事による中間・期末監査及び現金を取り扱い就業現場の監査を適宜実施している。 ○健全かつ安定した公益事業運営を保持するため、財政支援の範囲は、おもに事務局職員人件費に限っている。 ○個人情報の取り扱いについては、他の規定も含め適切なコンプライアンスの徹底に努めている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
経済性	分析・評価 ○ 月次決算を行い、予算執行状況を分析し、公益法人としての適切な運営に努めている。 ○ 事務分担を見直し、適切な人員配置を行っている。 ○ 資産運用については、現状の金融市場を俯瞰すると、安全性・流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に努めている。		100
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
経済性	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	100
	分析・評価 ○ 都内近隣区のシルバニア人材センターと情報交換を毎月行っており、共同研修の開催や課題改善に取り組んでいる。 ○ 職務の見直しや会議等の回数縮小等による効率化を図り、職員の超過勤務の縮減に努めている。 ○ 事業現場で使用する物品等については、インターネットを活用し、より安価に購入できるように努めている。 ○ 業務委託に係る事業者選定の際は、財務規程に沿って適正に処理している。 ○ 地域ニーズの高い職種となっている家事・育児サービス及び派遣事業の受注強化に努めている。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
総合評価	<p>【事業分析】 令和元年度は、過去5年間の事業実績の推移から、今後5年間のシルバー人材センターの運営指針及び目標数値を掲げた中期計画を策定するとともに、団体設立40周年記念事業を開催し、団体の新たなスタートを切る節目の年となった。就業機会の基盤となる受注業務は、専業主婦の減少や親の共働きなどにより、家事や子育てに関するサービス事業のニーズが高まっており、これらのサービス事業に対する経験豊富な高齢者が就業するシルバー人材センターで受注できる業務が増加していることから、就業機会の増加にもつながっている。</p> <p>【経営分析】 公益法人として、収支相償の観点から、余剰金を出さないような事業計画を策定する必要があるが、令和元年度については、事業運営に係る経費と事業収入との均衡が比較的安定して保たれていたことから良好な経営ができていた。着実に増加傾向にあった家事や子育てサービス事業も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、休止したり受注を止めたりしたことにより、事業収入は減少となったが、シルバー人材センターにおける収支の仕組みから、就業の実績がなければ会員に対する配分金の支出もないため、実質的には収入がなかった業務の分の約1割程度に相当する分の収入減にとどまり、国の補助金が増額されたことも幸いし、全体の収支の上では影響は少なかった。</p>
今年度の取組・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、新しい生活様式に対応する就業形態を構築し、会員が安全に安心して就業できる環境を整えていく。 ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、発注者側の生活様式も変化しており、お客様満足度調査や利用者アンケート調査などを検証し、シルバー人材センターへ発注することのメリットを見出し、区民に広くシルバー人材センターの魅力を発信することで、新入会員の加入促進にもつなげていく。 ○ 就業現場におけるきめ細かいサービスの提供ができるように、就業現場での指揮命令が行える派遣事業の受注案件を増やしていく。
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 団体設立40年を経て、シルバー人材センターに対する社会的ニーズや高齢者の生活環境の変化を素早く察知し、地域に身近で便利なシルバー人材センターとなるような運営体制を築いていく。 ○ 健康で就業意欲のある多くの高齢者が、シルバー人材センターへ入会することで就業や地域活動を通して、生きがいの充実を図り、いつまでも元気に地域で活躍できる高齢者になれるという、魅力ある組織となるような事業運営に取り組むとともに、その取組を的確に地域へ発信していく。
その他 (区への要望等)	<p>就業支援の観点から、区からの受託事業は、多くの会員の就業機会の提供になっているため、引き続き発注されるようお願いしたい。</p> <p>また、公益法人として安定した事務局運営をするために、引き続き職員人件費等の財政的支援をお願いしたい。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	<p>○目標設定及び数値は、過去5年間の実績を基にして令和元年度に策定した中期計画「れいわライジングプラン」を踏まえて設定しており、妥当である。</p> <p>○引き続き、次年度以降も同計画で定めた目標値達成に向けて、適切な活動指標・成果指標を設定することを望む。</p>
事業分析 (現状の分析・評価)	<p>○団体の一次評価の分析は、概ね妥当と考える。</p> <p>○新規入会者の減少傾向分析については平成30年度は361人の新規入会者数であった。また、元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により3月の入会説明会を中止したため、新規入会者は276名であったが、2月期までの月平均入会数を勘案すると、300名近い新規入会者数であったと想定できる。平成29年度の新規入会者275人と比べると、いずれの年度も増加しており、新規入会者数については概ね回復傾向にあるものと判断できる。</p> <p>○受託事業による事業収入が減少する中、派遣事業については、昨年実績を上回る契約を受注できたことについては評価できる。一方、派遣事案件数は16件であり、年間契約件数7,188件に対して0.2%の比率であるため、事業収入の増大を図るためには、就業機会の基盤となる受託事業の減少に歯止めをかけることが重要である。よって、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不明確な中ではあるが、就業会員の拡充や新規受託業務の開拓などに積極的に取り組むことを望む。</p> <p>○昨年度の評価で一層の拡大を求めた「シルバー孫の手事業」については、積極的なPRに取り組んだことで、昨年度の実績を大きく上回ることができたことは評価できる。</p>
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大による事業の縮小や中止、就業停止などの影響で、サービスを利用した人数も減少しており、契約規模は昨年度より900万円ほど減少した。しかし、一次評価の分析のとおり、就業の減少に伴う会員に対する配分金の支出の減少や新たに開始した派遣事業に対する国の補助を得ることで補助金額が昨年度より400万円ほど増加し、収入と支出がほぼ同金額になったことから、コロナ禍の中にあっても、財務上においては比較的安定した経営を行うことができたものとする。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○昨年度はマイナスであった経常収支は、事業収入が減少ではあったものの、全体では黒字に転じることができた。今後も、安定的な黒字経営となるよう求める。</p>
定性評価	<p>○令和元年度に定めた中期計画「れいわライジングプラン」をはじめ、高齢者施策に関する区の方針や各種計画に基づくほか、公益法人の目的に沿って、着実に事業を推進し、安定した経営を行っていると考えられる。</p> <p>○組織健全性については、平成30年度に発覚した区委託事業(区立自転車駐車場)における使用料の不正行為により、昨年度の評価では、会員の研修等によるコンプライアンス意識の徹底等を求めたところである。本年度の分析・評価では、現場での監査等は適宜実施されているが、再発防止を目的としたコンプライアンス研修などの取り組みについては更に徹底することを求める。</p>
区総合評価	
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が大きく減少した中でも、黒字とすることができた。黒字の理由は新たに開始した派遣事業に対する国の補助を確保し、補助金が増額となったことが大きい。コロナ禍により各種業務の受託状況は一段と厳しくなる中で、安定した経営を行うことができるよう、事業収入の確保とともに、効率的な事業のあり方や組織体制について検討することを望む。</p> <p>○平成30年度に発覚した不正行為は、区民に対し、センターの信頼を大きく低下させるものであった。新たな受注を増やすためにも委託先のセンターに対する信頼は必須の要素であり、信頼を回復するために、引き続き不正防止に向けたコンプライアンス意識の一層の徹底に取り組んでいただきたい。</p>	

5

特定非営利活動法人

すぎなみ環境ネットワーク

令和2年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5941-8701		
	基本財産	0円	設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課		
	事業目的	・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の環境に関する関心を喚起するとともに、地球温暖化防止を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学の方		
					事業内容	1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7. 小中学生環境学習・サミット支援 8. フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 9. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,819	1,705	1,657
		集団回収団体数	集団回収登録団体数		団体数	521	529	531
	成果指標	衣料品販売所来店者数	来店者数		人	21,455	20,821	19,412
		家具販売件数	家具販売件数		件	2,709	2,531	2,192
集団回収回収量		自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6,082	5,832	5,527	
令和元年度の事業実績	(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ・普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会 ……講座 76講座 清掃工場連携講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 1,852人 ・普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会 ……講座 4講座、講演会1、観察会 4回 バス見学会 2回 参加者数 303人 ・普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会 ……講座 21講座、川ガキ復活講座 全9回 講演会 2回、バス見学会 2回 参加者数 538人 ②リーダー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者 40人 ③リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展 ……出品 84点、参加小中校 19校 来場者 1,217人 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数 101回 児童・生徒数 8,070人 小中学生環境サミット…11校 児童・生徒数 1,660人				(2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー…契約成立件数 43件 (3) 環境保全及びリサイクルに関する調査研究 (4) 集団回収の推進 団体数:531 回収量:5,527t (5) 家具、衣料品等のリユース 家具販売…2,192件 衣料品販売…46,421点 (6) エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用件数… 延べ 327回 (7) フリーマーケットの運営 5回・80区画 (8) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整環境イベント(清掃工場連携講演会・すぎなみエコ路地フェスタ)の開催 …参加団体数:26、来場者:1,419人 (9) その他法人の目的を達成するための事業 ・ディッシュ・リユース・システムの実施… 10回 参加人数 56,675人 ・フードライブ事業…受付人数860人 受付個数6,031個			
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止による、リサイクルひろば高井戸等の休館による影響で、自主事業の売上減が約150万円に上ったほか、人件費が中心となる構造的財政体質による人件費約170万円を加えた合計約320万円の赤字となった。	
		(ア) 総収入	千円	106,597	76,629	75,556		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	104,524	78,475	78,775		
		(エ) 資産	千円	42,124	36,565	34,455		
		(オ) 経常収支	千円	2,073	▲ 1,846	▲ 3,219		
		(カ) 事業費比率	%	89.4	87.7	87.6		
		(キ) 管理費比率	%	10.6	12.3	12.4		
		(ク) 補助金収入比率	%	5.3	7.2	7.7		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	75.3	73.9	73.0		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,958	3,029	2,920			
	(カ) 損益分岐点	千円	104,346	78,667	79,180			
	組織	(シ) 総職員数	人	63	47	46		
(ス) 常勤換算職員数		人	34.1	23.3	23.8			
(セ) 常勤役員比率		%	2.9	4.3	4.2			
経営分析(定性評価)		平成29年度	平成30年度	令和元年度		定性評価レーダーチャート		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	B	70			
	効率性	A	B	B	70			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	420				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)

- ①自主事業の柱であるリユース事業全体(不用品情報コーナーを含む)の売り上げについては、インターネット事業者との競争で減少傾向にあるが、地元区民のリユース商品の取引を通じた区内でのゴミの削減につながるメリットをPRして、差別化を図っていく。
- ②すべての講座・講演会は、省エネや温暖化防止など今日の課題である環境問題に関して、生活に身近で役立つテーマを中心に実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月実施予定の講座・講演会が合計12回中止となった。
- ③集団回収は、集合住宅を中心に新規の登録団体数は増加したが、一方で団体の構成員の高齢化等により活動を廃止・停止する団体も増えている。また、再生資源の取引価格の大幅な下落や製紙会社が購入しにくい状況等により、事業者が撤退する事例も増えている。団体の構成員の高齢化や事業者の撤退等で集団回収量は、減速傾向にあるが、区との情報共有や団体への丁寧な説明により、低減傾向に歯止めをかけるように努めている。
- ④フードドライブ事業は、令和元年6月より、受付場所を地域区民センターを加えたことと食品ロス削減の気運の高まりにより、窓口を訪れる区民の数は微増に留まったが、区民が持ち寄る提供個数は、前年度より2倍弱の増となった。

経営分析

定量評価		定性評価	
二 次 評 価 （ 団 体 経 営 評 価 ）	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、自主事業の売上減により、令和元年度は約320万円の赤字となった。 ②平成30年度、令和元年度の2期連続の赤字となり、令和元年度末で正味財産額は2600万円となった。また、2期連続の赤字経営を解消することが急務であるため、とりわけ、支出の7割以上を占める人件費を見直す。具体的には、旧中継所での作業回数の減やリサイクルひろば高井戸の職員の退職者不補充及び超過勤務削減の徹底により削減を図る。 ③収入面では、リユース事業の一つである、リユース家具・食器の販売を行っている「リサイクルひろば高井戸」の売上増を目指して、家具等の引取り手数料や持ち帰り値引き率の見直し等のあらゆる工夫を行う。また、不採算部門の縮小・見直しなど経営の一層の合理化を目指す。 ④新型コロナウイルス感染症の影響による休業がなければ、休業までのリサイクルひろば高井戸の前年同月までの売上は前年度より上回っていたので、令和元年度の赤字額は、約170万円にとどまっていたものと予想される。	計 画 性	○事業推進にあたっては、区の環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映させて実行した。 ○事業実績は、各事業毎に検証したが、翌年度の事業計画に若干反映させることができない事業もあった。
		目 的 適 合 性	○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に関する関心を高め、ひいては地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。 ○事業目標(定量的数値)の設定については、過去の実績等を勘案して、妥当な数値を設定している。 ○メールでの講座等の申込みを開始したことで、応募期間中24時間受付が可能となり、新規の申込者も含め、申込人数が増加した。
		組 織 健 全 性	○業務実施にあたってはローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通の円滑化を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努める。一方、職員の高める取組は、各人が自主的に行っており、組織的な研修(時事的な環境問題等の知識の習得)は、実施できていない。 ○当法人の経営の現状やコスト意識について、職員への意識改革は十分に行われなかった。
		効 率 性	○人件費削減のため、時間外勤務に当たって事前承認制の一層の周知を図り、超過勤務手当の削減に努めたが、不十分であった。 ○ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者とEメールや電話などを通じた連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。 ○講座・講演会等事業の申込方法について、Eメールからの申込受付を開始した。申込者への回答も返信メールで行い、はがきや電話による申込に比べて事務の効率化が図れた。 ○資産運用については、区より補助金を受けているNPO法人が、リスクを伴う資産運用が出来るのか問題がある。
		経 済 性	○委託や物品調達にあたっては、複数の見積、費用対効果等を参考に、過去の実施状況を考慮して発注するなど可能な限りコスト削減に取り組んだ。 ○リユース事業は、本法人の自主事業で収益事業であるが、ここ数年ネット事業者の普及により、売り上げが減速傾向にある。来館する顧客からのリクエストの把握や売れ筋商品の供給など売上増に繋がる努力が必要である。 ○法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業運営において多くの区民ボランティアの協力を得て実施した。

総合評価

○リサイクル、次世代への環境学習や普及啓発、みどりの保全の3つの分野で、第3次中期計画に沿って区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。第3次中期計画で定めた令和元年度の達成状況は、全66事業中、達成及び概ね達成できた事業が63事業、未達事業は3事業であって、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて、行動することができた。しかし、3月からの新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、リサイクルひろば高井戸の休館により、自主事業であるリユース事業の損失額が約150万円発生し、平成30年度からの赤字をそのまま引き継ぎ、最終的に約320万円の赤字となった。
○今後の法人経営を考えていくうえで、2期連続の収支赤字の改善が喫緊の課題と位置付けて、自主事業からの収入確保及び不採算部門の縮小・見直しなど合理化をめざすとともに、人件費等の経費削減に取り組んでいく。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

<p>団体名称</p>	<p>特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク</p>		<p>電話</p> <p>5941-8701</p>
<p>基本財産</p>	<p>0円</p>		<p>所管部課</p> <p>環境部環境課</p>
<p>区内在住・在勤・在学の方</p>	<p>平成15年2月19日</p>		<p>環境保全及びリサイクルに関する普及啓発</p>
<p>顧客</p>	<p>環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>・区民の環境に関する関心を図るとともに、地球温暖化防止を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。</p>		<p>①環境保全及びリサイクルに関する普及啓発</p> <p>①実技講座・講習会の実施</p> <p>②リサーチャー養成研修の実施</p> <p>③リサイクルアイデア作品展の実施</p> <p>④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力</p> <p>⑤自然観察会の実施</p> <p>⑥環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供</p> <p>⑦不用品情報コーナーの運営</p> <p>⑧関係図書及び資料の収集、展示</p> <p>⑨環境ライブラリーの運営</p> <p>⑩環境保全及びリサイクルに関する調査研究</p> <p>⑪住民意識調査の実施</p> <p>⑫環境調査の実施</p> <p>⑬集団回収の推進</p>
<p>事業目的</p>	<p>①環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供</p> <p>②不用品情報コーナーの運営</p> <p>③リサイクルアイデア作品展の実施</p> <p>④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力</p> <p>⑤自然観察会の実施</p> <p>⑥環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供</p> <p>⑦不用品情報コーナーの運営</p> <p>⑧関係図書及び資料の収集、展示</p> <p>⑨環境ライブラリーの運営</p> <p>⑩環境保全及びリサイクルに関する調査研究</p> <p>⑪住民意識調査の実施</p> <p>⑫環境調査の実施</p> <p>⑬集団回収の推進</p>		<p>①環境保全及びリサイクルに関する普及啓発</p> <p>②実技講座・講習会の実施</p> <p>③普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座54講座、清掃工場連携講演会1回、バス見学会1回、参加者数2,500人</p> <p>④普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座5講座、講演会4回、バス見学会2回参加者数300人</p> <p>⑤普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座22講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、清掃工場連携講演会1回、バス見学会2回参加者数700人</p> <p>⑥リサーチャー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者(募集延べ人数)50人</p> <p>⑦リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展…出品100点、参加小中学校18校 来場者700人</p> <p>⑧他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数100回 児童・生徒数7,500人 小中学生環境サミット…10校 児童・生徒数900人</p> <p>⑨環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供</p> <p>⑩不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー…契約成立件数110件</p> <p>⑪環境保全及びリサイクルに関する調査研究</p> <p>⑫集団回収の推進 団体数:480 回収量:6,670t</p> <p>⑬家具、衣料品等のリユース 家具販売…2,500件 衣料品販売…50,000点</p> <p>⑭エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用件数…延べ300回</p> <p>⑮フリーマーケットの運営 6回・88区画</p> <p>⑯市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整</p> <p>⑰環境イベント(清掃工場連携講演会・すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体の数:25、来場者:800人</p> <p>⑱その他法人の目的を達成するための事業</p> <p>・デザイン・リユース・システムの実施…10回 各回平均参加人数2,500人</p> <p>・フードドライブ事業…受付人数400人 受付個数2,000個</p>
<p>事業内容</p>	<p>①区からの報奨金の支給</p> <p>②集団回収団体の勧誘及び育成</p> <p>③集団回収団体及び回収事業者との連絡調整</p> <p>④家具、衣料品、食器等のリユース</p> <p>⑤エコ商品の普及</p> <p>⑥フリーマーケットの運営</p> <p>⑦市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整</p> <p>⑧その他法人の目的を達成するための事業</p>		<p>①環境保全及びリサイクルに関する普及啓発</p> <p>②実技講座・講習会の実施</p> <p>③普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座76講座、清掃工場連携講演会1回、バス見学会1回 参加者数1,852人</p> <p>④普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座4講座、講演会1回、バス見学会2回、参加者数303人</p> <p>⑤普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座21講座、川ガキ復活講座全9回、講演会2回、バス見学会2回、参加者数538人</p> <p>⑥リサーチャー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者(5回の延べ参加人数)40人</p> <p>⑦リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展…出品84点、参加小中学校19校 来場者1,217人</p> <p>⑧他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数101回 児童・生徒数8,070人、小中学生環境サミット…11校 児童・生徒数1,660人</p> <p>⑨環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供</p> <p>⑩不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー…契約成立件数43件</p> <p>⑪環境保全及びリサイクルに関する調査研究</p> <p>⑫集団回収の推進 団体数:531 回収量:5,527t</p> <p>⑬家具、衣料品等のリユース 家具販売…2,192件 衣料品販売…46,421点</p> <p>⑭エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用件数…延べ327回</p> <p>⑮フリーマーケットの運営 5回・80区画</p> <p>⑯市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整</p> <p>⑰環境イベント(清掃工場連携講演会・すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体の数:26、来場者:1,419人</p> <p>⑱その他法人の目的を達成するための事業</p> <p>・デザイン・リユース・システムの実施…10回 参加人数56,675人</p> <p>・フードドライブ事業…受付人数860人 受付個数6,031個</p>
<p>組織構成</p>	<p>役員 理事 12人(常勤 1名 非常勤 11名)</p> <p>監事 2人</p> <p>事務局職員 32人(常勤 11名 非常勤 21名)</p>		<p>令和元年度の事業実績</p>
<p>事業規模 (令和元年度計画)</p>	<p>令和元年度の事業実績</p>		<p>令和元年度の事業実績</p>

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	件	1,819	1,705	1,720	元
	② 集団回収団体数	集団回収登録団体数	団体数	521	529	540	元
	③ 衣料品販売所来店者数	来店者数	人	21,455	20,821	21,000	元
	④ 講座・講演会参加者数	講座・講演会等の参加者	人	3,840	3,945	3,950	元
	⑤ フードドライブ窓口受付	未利用食品の提供数	人	—	561	600	元
	⑥ 家具販売件数	家具販売件数	件	2,709	2,531	2,600	元
	⑦ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,082	5,832	6,670	元
	⑧ フードドライブ提供個数	未利用食品の提供数	個	—	3,282	3,500	元
成果指標		事業分析(現状の分析・評価)					
目標設定の考え方		<p>令和元年度の目標値は、「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画の掲げる目標値を中心に過去の実績を反映して、設定した。</p> <p>①家具リユース事業の引き取り件数は、売り場や倉庫の面積に制限があるため、縮小の方で考え、販売件数については、過去2か年の実績を勘案し設定した。</p> <p>②集団回収については、区実行計画を反映し、団体数は現状維持を基本としながらも、新規登録団体と同じ伸び率を見込み、また、回収量は杉並区実行計画に定める目標値とした。</p> <p>③衣料品販売所来店者数については、減少傾向にあるが、法人が発行する広報紙や法人のHP等で区民への周知活動に努めていく。H30年度とR元年度の実績を参考に算出した。</p> <p>④講座・講演会は、現状維持で算出した。</p> <p>⑤フードドライブ事業については、受付場所を増やしたことと区民の環境意識の高まりで、昨年度より増加することを前提に算出した。</p>					
事業分析(現状の分析・評価)		<p>①自主事業の柱であるリユース事業全体(不用品情報コーナーを含む)の売り上げについては、インターネット事業者との競争で減少傾向にあるが、地元区民のリユース商品の取引を通じた区内でのゴミの削減につながるメリットをPRして、差別化を図っていく。</p> <p>②すべての講座・講演会は、省エネや温暖化防止など今日の課題である環境問題に関して、生活に身近で役立つテーマを中心に実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月実施予定の講座・講演会が合計12回中止となった。</p> <p>③集団回収は、集合住宅を中心に新規の登録団体数は増加したが、一方で団体の構成員の高齢化等により活動を廃止・停止する団体も増えている。また、再生資源の取引価格の大幅な下落や製紙会社が購入しない状況等により、事業者が撤退する事例も増えている。団体の構成員の高齢化や事業者の撤退等で集団回収量は、遞減傾向にあるが、区との情報共有や団体への丁寧な説明により、低減傾向に歯止めをかけるように努めていく。</p> <p>④フードドライブ事業は、令和元年6月より、受付場所を地域区民センターを加えたことと食ロス削減の気運の高まりにより、窓口を訪れる区民の数は微増に留まったが、区民が持ち寄る提供個数は、前年度より2倍弱の増となった。</p>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	
総収入(経常収入)	(ア)	千円	107,213	108,278	106,597	76,629	75,556		
補助金収入		千円	6,271	5,673	5,619	5,515	5,847		
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	100,190	102,516	100,873	70,596	69,496		
収入の内	区内からの受託事業費	千円	72,349	75,435	73,544	44,308	44,683		
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	97,919	102,460	104,524	78,475	78,775		
総事業費		千円	81,930	91,818	93,446	68,784	69,009		
内	事業費	千円	11,148	17,088	17,633	13,444	13,564		
支出のうち	区内からの受託事業に係る人件費	千円	70,782	74,730	75,813	55,340	55,445		
	区内からの受託事業の事業費	千円	58,069	67,495	68,985	42,560	44,184		
	総管理費	千円	15,990	10,642	11,078	9,691	9,766		
	内	管理費	千円	13,335	8,040	8,207	7,058	7,720	
	区内	管理に係る人件費	千円	2,655	2,602	2,871	2,633	2,046	
	* 総人件費	千円	73,437	77,332	78,684	57,973	57,491		
	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	52,245	55,951	56,455	34,193	35,984		
	区内からの受託事業に係る人件費	千円	33,645	38,790	42,124	36,565	34,455		
資産	(エ)	千円	9,531	8,811	10,250	6,655	7,885		
負債		千円	24,114	29,979	31,874	29,910	26,570		
正味財産	資産-負債	千円	0	109	55	0	0		
基本財産額		千円	63	60	63	47	46		
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	1	1	1	1	1		
内	常勤	人	14	14	14	14	13		
	非常勤	人	0	0	0	0	0		
区内	派遣職員数	人	11	10	11	11	11		
	常勤	人	37	35	37	21	21		
	非常勤	人	34.7	34.4	34.1	23.3	23.8		
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	177,699	181,841	165,062	181,985	176,762		
サービス利用年間延べ人数	サービス利用年間延べ人数	人	5,121	5,286	4,841	7,811	7,427		
サービス単り	サ-ビス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	16,836	17,137	18,658	19,517	19,472		
コスト	集団回収の事業費	円	2,079	2,225	3,268	5,743	3,703		
た	不用品情報コーナー事業費	円	2,860	2,485	1,942	1,248	3,018		
	講座講演会事業	円							

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.7	91.8	94.6		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,073	▲1,846	▲3,219		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	102.0	97.6	95.9		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	98.4	70.0	98.4		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.4	71.9	98.6		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.4	87.7	87.6		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	10.6	12.3	12.4		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	5.3	7.2	7.7		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	25.3	32.6	40.9		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	73.8	61.9	64.0		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	75.7	81.8	77.1		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	75.3	73.9	73.0		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.9	4.3	4.2		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	5.8	7.8	7.8		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲2.0	▲16.5	▲0.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.5	2.1	2.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,958	3,029	2,920		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	4.5	▲5.4	▲9.7		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	104,346	78,667	79,180		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	97.9	102.7	104.8		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、自主事業の売上減により、令和元年度は約320万円の赤字となった。
- ②平成30年度、令和元年度の2期連続の赤字となり、令和元年度末で正味財産額は2600万円となった。また、2期連続の赤字経営を解消することが急務であるため、とりわけ、支出の7割以上を占める人件費を見直す。具体的には、旧中継所での作業回数の減やリサイクルひろば高井戸の職員の退職者不補充及び超過勤務縮減の徹底により削減を図る。
- ③収入面では、リユース事業の一つである、リユース家具・食器の販売を行っているリサイクルひろば高井戸の売上増を目指して、家具等の引取り手数料や持ち帰り値引き率の見直し等のあらゆる工夫を行う。また、不採算部門の縮小・見直しなど経営の一層の合理化を目指す。
- ④新型コロナウイルス感染症の影響による休業がなければ、休業までのリサイクルひろば高井戸の前年同月までの売上上げは前年度より上回っていたので、令和元年度の赤字額は、約170万円にとどまっていたものと予想される。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計 画 性
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分 析 ・ 評 価	○事業推進にあたっては、区の環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映させて実行した。		90
	○事業実績は、各事業毎に検証したが、翌年度の事業計画に若干反映させることができない事業もあった。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目 的 適 合 性
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に関する関心を高め、ひいては地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。 ○事業目標(定量的数値)の設定については、過去の実績等を勘案して、妥当な数値を設定している。 ○メールでの講座等の申込みを開始したことで、応募期間中24時間受付が可能となり、新規の申込者も含め、申込人数が増加した。	
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健 全 性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	×	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○業務実施にあたってはローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通の円滑化を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努める。一方、職員の能力を高める取組は、各人が自主的に行っており、組織的な研修(時事的な環境問題等の知識の習得)は、実施できていない。 ○当法人の経営の現状やコスト意識について、職員への意識改革は十分に行われなかった。		70

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	70
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	△	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	×	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>○人件費削減のため、時間外勤務に当たって事前承認制の一層の周知を図り、超過勤務手当の削減に努めたが、不十分であった。</p> <p>○ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者とEメールや電話などを通じた連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。</p> <p>○講座・講演会等事業の申込方法について、Eメールからの申込受付を開始した。申込者への回答も返信メールで行い、はがきや電話による申込に比べて事務の効率化が図れた。</p> <p>○資産運用については、区より補助金を受けているNPO法人が、リスクを伴う資産運用が出来るのか問題がある。</p>		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	<p>○委託や物品調達にあたっては、複数の見積、費用対効果等を参考に、過去の実施状況を考慮して発注するなど可能な限りコスト削減に取り組んだ。</p> <p>○リユース事業は、本法人の自主事業で収益事業であるが、ここ数年ネット事業者の普及により、売り上げが過減傾向にある。来館する顧客からのリクエストの把握や売れ筋商品の供給など売上げに繋がる努力が必要である。</p> <p>○法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業運営において多くの区民ボランティアの協力を得て実施した。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	<p>○リサイクル、次世代への環境学習や普及啓発、みどりの保全の3つの分野で、第3次中期計画に沿って区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。第3次中期計画で定めた令和元年度の達成状況は、全66事業中、達成及び概ね達成できた事業が63事業、未達事業は3事業であって、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて、行動することができた。しかし、3月からの新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、リサイクルひろば高井戸の休館により、自主事業であるリユース事業の損失額が約150万円発生し、平成30年度からの赤字をそのまま引き継ぎ、最終的に約320万円の赤字となった。</p> <p>○今後の法人経営を考えていくうえで、2期連続の収支赤字の改善が喫緊の課題と位置付けて、自主事業からの収入確保及び不採算部門の縮小・見直しなど合理化をめざすとともに、人件費等の経費削減に取り組んでいく。</p>
今年度の取組・目標	<p>コロナ禍の影響が続くなか、感染拡大防止対策を徹底して、平成30年度に改訂した「第3次中期計画(3年プログラム)」に従って事業を実施していく。また、法人紹介リーフレットなどを使い、すぎなみ環境ネットワークの周知に一層努め、区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組んでいく。</p> <p>第一に、環境イベント「すぎなみエコ路地フェスタ」については、規模を縮小して今年度も開催し、区立環境活動推進センターの周知の向上と活性化を図る。また、「フードドライブ常設窓口事業」が、昨年度から地域区民センターでも拡大されたことを受けて、積極的な資源の有効活用・ごみの減量に貢献していく。</p> <p>第二に、昨今のネット情報の拡充状況から、リモートでの会議や講演会の実施について、調査研究していく。</p> <p>第三に、家具・衣料品等の収益事業については、家具の引き取り手数料の見直し等の実施により収入増に努める。また、家具の引取・販売事業については、旧中継所のあり方を見据えて、将来像を検討する。</p> <p>第四に、当法人の赤字経営の脱却のため、職員の退職不補充や超過勤務の削減の徹底により経費の削減を図る。</p> <p>第五に、区の環境活動推進センターの運営の見直しについて、区と協議を重ね、センター運営の効率化を図る観点から、区とともに実施事業の見直しを図る。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月からリサイクルひろば高井戸等の休館により、自主事業のリユース関係の売上が減少し、その影響は6月末まで広がった。2期連続の赤字決算となり、令和2年度の決算も新型コロナ禍で、先行き不透明である。そのなかで、令和2年度中に作成する予定であった第4次中期計画(2021～2025年度)については、新型コロナ禍の影響を考えて、今後の事業が見通せないこと、また、2021年度までが対象期間となっている「杉並区環境基本計画」の期間に合わせることで、第3次中期計画(2016～2020年度)を1年間延長して、2021年度までにする。</p> <p>令和2年度は、令和3年度以降の経営状況を見据えて、各事業に関して、費用対効果を見極めて、採算の取れない事業については、抜本的な見直しを行っていく。</p>
その他(区への要望等)	<p>持続可能な法人運営を目標として定め、受託事業である講座や講演会、リサイクルを促進する自主事業などを着実に推進するため、下記の点について要望します。</p> <p>①安定的・持続的に事業を執行していくためには、人材の確保が必要。職員が定着し得る人件費のアップを見込んだ受託金額</p> <p>②年々増加している受託事業数に見合った人員定数査定</p> <p>③食器や衣料・雑貨等販売の収益確保のための支援と家具リユース作業の拠点である旧中継所の展望に関する迅速な情報提供</p> <p>④第4次中期計画策定にあたって区の環境行政や区立環境活動推進センターについての情報提供・綿密な打合せ</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	<p>○目標設定及び数値については、過去の実績を反映するとともに、区計画とも整合を図っていることから妥当といえる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、一部の指標で令和元年度目標値を下回っているが、フードドライブ提供個数は、社会的な気運の高まり等もあり、令和元年度目標値約172%となっている。こうした状況を考慮し、引き続き、毎年度適切な目標設定をされるよう望む。</p>
事業分析 (現状の分析・評価)	<p>○リユース事業については、近年、フリマアプリ等の活用が活発であることから、家具の引き取り手数料や持ち帰り値引き率の見直し等、事業の収益をあげるための一層の工夫が求められる。当該法人のリユース事業は、単にリサイクルだけに主眼を置いているわけではないことから、リデュース啓発コーナー等の設置や、ごみにならない環境に優しい商品を仕入れ区民に紹介する等、区民に「リデュースの取組」について情報発信するコンセプトに転換するなど、民間事業者のリサイクルショップやフリマアプリとの差別化を図ることが必要である。</p> <p>○講座・講演会については、世界的に問題になっている、プラスチックの海洋汚染をテーマにした講演会の開催、あるいは循環型地産地消の暮らしを経験し、今の暮らし・無駄を見直すことを目的とした東京都檜原村で実施する新規事業を、現地のNPO法人と連携して実施したことなどは評価する。今後も区民の環境意識の醸成に資する講演会等を企画・実施していくことを望む。</p> <p>○集団回収については、資源の取引価格の下落等の影響により、事業者の撤退等の事例も見られることから、今後の動向に注視しつつ、区との情報共有を図り、登録団体等に対応していくことで、回収量の低減に努めるよう求める。</p>
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	<p>○自主事業については、純利益をあげるために、特に固定費である人件費の削減を図る必要がある。この点を踏まえた財務状況の改善を計画的に取り組んでいただきたい。</p> <p>○講座講演会事業の単位当たりコストが平成30年度約2.4倍になっており、新型コロナウイルス感染症による講座講演会の中止の影響はあるが、コストを下げる努力が十分とはいえない。参加者の少ない講座講演会の企画のリニューアルや、また募集時には周知を工夫する、利便性向上のためインターネット申込みを増やす等の取組をしていく必要がある。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大により、リユース事業が、休業になった影響もあり、事業収入が減となり、経常収支が2年連続で赤字となった。これに伴い、正味財産構成比が減少した。事業規模自体はほぼ横ばいで推移したことから、事業費率や管理費率に大きな変化はないが、自主事業による収入減の影響により、補助金収入比率や区委託事業費率は増となっている。また、経常支出人件費比率は、70%以上の高止まりの状態となっている。</p> <p>○当該法人の経営改善の取組は急務であり、各事業単位での収支を分析し、各事業の方向性について検討を行うことが必要と考える。人件費削減について職員の退職不補充等具体的な目標を掲げたことは評価できる。</p>
定性評価	<p>○「組織健全性」については、職員に対する経営の現状やコスト意識についての意識改革が進んでいないことは課題である。経営状態の改善を図るため、職員が団体の経営状況と今後の方向性を共有することが重要である。</p> <p>○「効率性」に関しては、人件費削減のため超過勤務手当の削減に取り組んだことは評価できるが、退職不補充等の具体的な目標を掲げていることから、今後の取組が十分に進むことを期待する。</p> <p>○「経済性」に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるとはいえ、リユース事業の売上を向上させることが求められる。ネット事業者の普及による収益減は恒常化すると想定されることから、今後、収益事業の収入増を図るため戦略を練り、各種事業での更なる見直しと工夫が必要である。</p>
区総合評価	
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、法人の第3次中期計画に基づき、受託事業である環境活動推進センター事業における講座・講演会や集団回収の実施、または自主事業であるリユース事業等を通じて資源有効活用やごみ減量の推進に取り組み、区民の環境に関する関心を高め環境の保全に寄与した。</p> <p>○令和元年度は、前年度(平成30年度)から引き続き2期連続の赤字決算となった。新型コロナウイルス感染症の影響があったとはいえ、超過勤務削減等に取り組んだものの、前年度からの赤字をそのまま引き継ぎ解消できなかったことは憂慮するところである。また、収益減が続くリユース事業について明確な改革方針を打ち出せていないなど法人の経営改善への努力が十分とはいえない。</p> <p>○人件費比率の高い財務状況から、事業の見直しと併せたこれらの経営費削減が必要であるが、具体的な取組として退職不補充・超過勤務の削減の徹底をあげており、早期の実施が必要である。</p> <p>○また、区の委託事業である環境活動推進センターの運営の見直しについては、実施事業の見直しをはじめとしたセンター運営の効率化を進める協議が必要である。</p>	

6

杉並区交流協会

令和2年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	杉並区交流協会			電話	5378-8833			
	基本財産	—		設立年月日	平成18年4月1日		所管部課	区民生活部文化・交流課	
	事業目的	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。			顧客(サービス対象)	区内在住外国人及び区民			
					事業内容	①在住外国人への支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他協会の目的を達成するための事業			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数		回	193	192	206	
		交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数		回	32	31	30	
		交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数		人	606	671	655	
	成果指標	交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度		%	79	82	75	
		外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数		件	227	330	293	
令和元年度の事業実績									
<ul style="list-style-type: none"> ①在住外国人への支援に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルカムパーティー (参加者246名) ・日本語ボランティア講座～やさしい日本語教室～ (受講者79人) ・外国人サポートデスク(外国人相談) (実施回数206回、相談件数293件) ・語学ボランティアの登録・派遣 (登録者567名、派遣件数118件) ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・交流自治体訪問ツアー (参加者27名) ・交流自治体への阿波おどり団派遣・受入 (派遣・受入者217名) ・東京高円寺阿波おどり台湾公演2019 (おどり団員159名) ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・台湾まるごとフェア (入場者 約2,600名) ・海外文化セミナー(イタリア) (参加者300名) ・異文化理解講座 (受講者138名) ・日本語スピーチ大会 (発表者10名) ※無観覧者で実施 ④その他協会の目的を達成するための事業 <ul style="list-style-type: none"> ・協会報等の発行 (発行回数12回) ・コミカルショップの運営 (売上額14,300,497円) 									
経営分析(定量評価)	財務	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特記事項 ○総収入・支出の増加理由 令和元年度は、東京高円寺阿波おどり台湾公演を実施したため、前年度と比較し、総収支ともに増加している。 ○総職員数の増加理由 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中、交流自治体の子ども達などを受入れるホームステイ・ビジット事業の準備のため、アルバイト職員1名を雇用した。	
		(ア) 総収入			千円	46,315	44,827		53,114
		(イ) 受益者負担			千円	1,072	997		926
		(ウ) 総支出			千円	46,315	44,827		53,114
		(エ) 資産			千円	11,510	10,861		8,974
		(オ) 経常収支			千円	0	0		0
		(カ) 事業費比率			%	81.2	80.1		80.6
		(キ) 管理費比率			%	18.8	19.9		19.4
		(ク) 補助金収入比率			%	57.3	61.1		56.3
		(ケ) 経常支出人件費比率			%	40.0	42.1		39.8
	(コ) 職員一人当たり事業収入			千円	2,565	2,260	2,592		
	(サ) 損益分岐点			千円	18,680	18,193	22,025		
	組織	(シ) 総職員数			人	23	23	24	
		(ス) 常勤換算職員数			人	7.7	7.7	8.6	
(セ) 常勤役員比率				%	0.0	0.0	0.0		
経営分析(定性評価)			平成29年度	平成30年度	令和元年度		定性評価レーダーチャート		
			評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	80				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	90				
	効率性	A	A	A	100				
	経済性	A	A	A	100				
総合	A	A	A	470					

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○外国人サポートデスクは、在住外国人支援の重要な柱となる事業であり、区の外国人相談窓口を補完する区施策への寄与度が高い事業である。新型コロナウイルス感染症拡大に係る給付支援等の相談が多数寄せられており、今後も在住外国人にとって必要不可欠な窓口であると考えている。</p> <p>○交流事業等実施回数は、計画に基づき実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により日本語スピーチ大会を無観覧で実施した。</p> <p>○交流事業を支える区民数は、語学ボランティアなどに支えられ運営するサポートデスクや派遣相談の活動人数を含んでおり、当該指標の減は、相談件数の減少が影響している。</p> <p>なお、まるごと台湾フェアや海外文化セミナーなど大規模イベントには、外国人を中心に多くのボランティアが携わっている。</p> <p>○登録会員は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を前にしたイベント等を介して順調に増やすことができた。</p> <p>○多文化共生社会の実現にあたり、在住外国人とのコミュニケーション機会の拡充は重要であり、外国人に分かりやすい「やさしい日本語教室」を区民や区職員に対して実施するなど、当協会は大きな役割を担っている。また、令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され、在住外国人等とその家族に対する日本語学習機会の提供等の支援も求められている。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>○事業費の対計画比率が90%以下になった主な理由は、①予算では非常勤職員1名分の人件費を増額していたが、アルバイト1名分の人件費実績となったため。</p> <p>②東京高円寺阿波おどり台湾公演を含む業務委託費が団体・企業協賛により低価に抑えられたためである。</p> <p>○補助金収入比率が高くなっているが、補助金による区事業を補完する自主事業が多くなっている。また、事業の対象者・内容から、これ以上の受益者負担の拡大や収益事業の設定は難しい状況となっている。</p>	<p>計画性</p> <p>○平成29年度から杉並区交流協会中期(5年)事業計画に基づき、各事業の着実な実施に取り組んでいる。</p> <p>○事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整のうえ次年度計画に反映させている。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○各事業において参加者アンケートを実施し、区民等の意見・要望や顧客満足度を把握・分析している。</p> <p>○顧客のニーズを把握するとともに、区と連携して交流自治体等の取組状況を収集・調整をして、事業計画を策定している。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>○東京都や外郭団体等が開催する研修会等への積極的な参加や、職員ミーティングの実施により職員の能力育成を図っている。</p> <p>○規約に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施にあたってはサポート委員とのミーティングにより意思統一を図っている。</p> <p>○会計処理及び監査については、規定に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。</p> <p>○賛助会員を増やし会費収入を上げていくなど自主財源確保の努力をしている。</p> <p>○個人情報の管理は、規則等に基づき適正に行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○実施事業の分析・検証を行い、次回事業の効率的な実施へと反映させている。</p> <p>○事業実施において、サポート委員やボランティアを積極的に活用するとともに、公式HP管理の委託化など、コストダウンに努めている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○他区やNPOなど同業種の連絡会等での情報・意見交換により、より高い業績結果に繋がるよう業務改善を行っている。</p> <p>○物品購入の際は、見積合わせ等により適正価格による購入に努めている。</p> <p>○コミュかるショップでは、区内商店街や交流自治体と連携したフェアや出張販売を9回実施し、事業収入の増加を図っている。</p>
総合評価	
<p>【事業分析】</p> <p>○事業は一部、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したものを除き、計画通りに実施している。</p> <p>○在住外国人への支援では、ウェルカムパーティー(体験型防災訓練等)、外国人サポートデスクは、在住外国人支援の重要な柱となる事業であり、区の外国人相談窓口を補完する区施策への寄与度が高い事業である。新型コロナウイルス感染症拡大に係る給付支援や在留資格等の相談が多数寄せられており、今後も在住外国人にとって必要不可欠な窓口であると考えている。</p> <p>○多文化共生社会の実現にあたり、在住外国人とのコミュニケーション機会の拡充は重要である。当協会は、外国人に分かりやすい「やさしい日本語教室」などを実施し、受講した区民は、地域などでの外国人とのコミュニケーションの場において、区職員は、協会事業のウェルカムパーティーでのごみの分別方法の説明や各主管課での外国人対応において習得した技術が活かされており、大きな役割を担っている。</p> <p>【経営分析】</p> <p>○区の補助金の中で事業計画に基づく運営を行っており、経営状況は概ね良好に推移しているが、財政的支援の依存度が大きいので、少しでも受益者負担や収益事業による収入確保に努めていく。</p>	

【二次評価(団体経営評価)】

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	杉並区交流協会		電話	5378-8833
基本財産	—	設立年月日	所管部課	区民生活部文化・交流課
顧客	区内在住外国人及び区民			
事業目的	<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。</p>			
事業内容	<p>①在住外国人への支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他協会の目的を達成するための事業</p>	<p>事業規模（令和元年度計画）</p> <p>①在住外国人への支援に関する事業 ・ウエルカムパーティー（参加者250名） ・日本語ボランティア講座～やさしい日本語教室～（受講者80名） ・外国人サポートデスク（外国人相談）（実施回数206回） ・語学ボランティアの登録・派遣（登録者800名） ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ・交流自治体訪問ツアー（参加者40名） ・交流自治体への阿波おどり団派遣・受入（派遣・受入者260名） ・東京高円寺阿波おどり台湾公演2019（おどり団員160名） ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ・台湾まるごとフェア（入場者3,000名） ・海外文化セミナー（イタリア）（参加者500名） ・異文化理解講座（受講者150名） ・日本語スピーチ大会（発表者12名） ④その他協会の目的を達成するための事業 ・協会報等の発行（発行回数12回） ・コミュニケーションの運営</p>	<p>令和元年度の事業実績</p> <p>①在住外国人への支援に関する事業 ・ウエルカムパーティー（参加者246名） ・日本語ボランティア講座～やさしい日本語教室～（受講者79人） ・外国人サポートデスク（外国人相談）（実施回数206回、相談件数293件） ・語学ボランティアの登録・派遣（登録者567名、派遣件数118件） ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ・交流自治体訪問ツアー（参加者27名） ・交流自治体への阿波おどり団派遣・受入（派遣・受入者217名） ・東京高円寺阿波おどり台湾公演2019（おどり団員159名） ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ・台湾まるごとフェア（入場者 約2,600名） ・海外文化セミナー（イタリア）（参加者300名） ・異文化理解講座（受講者138名） ・日本語スピーチ大会（発表者10名）※無観覧者で実施 ④その他協会の目的を達成するための事業 ・協会報等の発行（発行回数12回） ・コミュニケーションの運営（売上額14,300,497円）</p>	
組織構成	<p>○理事 理事9名（理事長、副理事長2名、常務理事1名）、監事2名 ○職員 事務局長、事務局次長、固有職員4名、区会計年度任用職員1名、パート職員6名 ○その他 ・外国人サポートデスクボランティア14名 ・サポート協力委員15名</p>			

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標的内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数	回	193	192	206	元	
	② 交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	回	32	31	30	元	
	③ 交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数	人	606	671	670	元	
	④ 会員数	登録会員（個人）の数	人	188	185	200	元	
	⑤ 交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度	%	79	82	75	元	
	⑥ 外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数	件	227	330	293	元	
	⑦ 交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	人	7,829	7,589	7,223	元	
成果指標	事業分析（現状の分析・評価）							
目標設定の考え方		<p>○区内在住外国人の増加傾向や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えていることから、外国人相談件数や交流事業等参加者数の目標値を約3%増とした。</p> <p>○当協会の事業目的である「多文化共生社会の相互理解の向上」の達成に向け、より多くの方が事業に参加し多様な人々と交流する機会を拡大していくため、ボランティア協力員や登録会員数の目標値は増としている。</p> <p>○外国人サポートデスクは、在住外国人支援の重要な柱となる事業であり、区の外国人相談窓口を補完する区施策への寄与度が高い事業である。新型コロナウイルス感染症拡大に係る給付支援等の相談が多数寄せられており、今後も在住外国人にとって必要不可欠な窓口であると考えている。</p> <p>○交流事業等実施回数は、計画に基づき実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により日本語スピーチ大会を無観覧で実施した。</p> <p>○交流事業を支える区民数は、語学ボランティアなどに支えられ運営するサポートデスクや派遣相談の活動人数を含んでおり、当該指標の減は、相談件数の減少が影響している。</p> <p>なお、まるごと台湾フェアや海外文化セミナーなど大規模イベントには、外国人を中心に多くのボランティアが携わっている。</p> <p>○登録会員は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を前にしたイベント等を通じて順調に増やすことができた。</p> <p>○多文化共生社会の実現にあたり、在住外国人とのコミュニケーション機会の拡充は重要であり、外国人に分かりやすい「やさしい日本語教室」を区民や区職員に対して実施するなど、当協会は大きな役割を担っている。また、令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され、在住外国人等とその家族に対する日本語学習機会の提供等の支援も求められている。</p>						

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目		算式・説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	48,007	41,396	46,315	44,827	53,114	
	補助金収入		千円	27,515	26,671	26,531	27,395	29,901	
	事業収入	事業収入+掛金収入	千円	20,352	14,698	19,754	17,409	22,288	
	うち	内 区からの受託事業費	千円	8,142	3,484	9,054	6,880	14,555	
	うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	うち	(イ)	千円	2,922	1,764	1,072	997	926	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	7.7	5.5	2.9	2.8	2.2	
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	48,007	41,396	46,315	44,827	53,114	
	総事業費		千円	37,764	31,953	37,590	35,918	42,835	
	うち	内 事業費	千円	25,704	18,935	24,682	22,876	28,328	
	うち	内 事業に係る人件費	千円	12,060	13,018	12,908	13,042	14,507	
	うち	内 区からの受託事業の事業費	千円	8,142	3,484	9,054	6,880	14,555	
	うち	内 区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	10,243	9,443	8,725	8,909	10,278	
	うち	内 管理費	千円	4,064	3,586	3,110	3,063	3,668	
	うち	内 管理に係る人件費	千円	6,179	5,857	5,615	5,846	6,610	
うち	* 総人件費	千円	18,239	18,875	18,523	18,888	21,117		
うち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	0	0	0		
資産	(エ)	千円	5,600	8,250	11,510	10,861	8,974		
負債		千円	5,600	8,250	11,510	10,861	8,974		
正味財産	資産-負債	千円	0	0	0	0	0		
基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	23	23	23	23	24		
組織	役員数	常勤	人	0	0	0	0	0	
		非常勤	人	10	10	10	10	10	
	派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	3	3	3	3	
		固有職員数	人	0	0	0	0	0	
	常勤換算職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	10	10	10	10	11	
		(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	7.7	7.8	7.7	7.7	8.6	
	サービス利用年間延べ人数		人	7,373	7,586	7,829	7,589	7,223	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	958	973	1,017	986	840	
	交流イベント一人当たりの事業費	イベント事業費/参加者数(年度末)	円	3,486	2,496	3,153	3,014	3,922	
	友好都市との交流事業一人あたりの事業費	友好都市交流事業費/友好都市事業参加者数	円	24,567	13,049	24,453	21,495	37,437	
単位数		円							

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	89.6	97.1	86.0		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	134.4	88.1	128.0		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	111.9	96.8	118.5		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	81.2	80.1	80.6		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	18.8	19.9	19.4		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	57.3	61.1	56.3		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	19.3	19.9	13.8		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	24.1	19.2	34.0		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	40.0	42.1	39.8		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	17.4	▲5.5	2.5		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.0	4.1	5.9		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,565	2,260	2,592		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20 (カ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	18,680	18,193	22,025		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	40.3	40.6	41.5		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○事業費の対計画比率が90%以下になった主な理由は、①予算では非常勤職員1名分の人件費を増額していたが、アルバイト1名分の人件費実績となったため。②東京高円寺阿波おどり台湾公演を含む業務委託費が団体・企業協賛により低価に抑えられたためである。

○補助金収入比率が高くなっているが、補助金による区事業を補完する自主事業が多くなっている。また、事業の対象者・内容から、これ以上の受益者負担の拡大や収益事業の設定は難しい状況となっている。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	計 画 性
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○平成29年度から杉並区交流協会中期(5年)事業計画に基づき、各事業の着実な実施に取り組んでいる。 ○事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整のうえ次年度計画に反映させている。		80
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目 的 適 合 性
7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○		
8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○		
9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○		
分 析 ・ 評 価	○各事業において参加アンケートを実施し、区民等の意見・要望や顧客満足度を把握・分析している。 ○顧客のニーズを把握するとともに、区と連携して交流自治体等の取組状況を収集・調整をして、事業計画を策定している。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健 全 性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
分 析 ・ 評 価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	90
	○東京都や外郭団体等が開催する研修会等への積極的な参加や、職員ミーティングの実施により職員の能力育成を図っている。 ○規約に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施にあたってはサポート委員とのミーティングにより意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査については、規定に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。 ○賛助会員を増やし会費収入を上げていくなど自主財源確保の努力をしている。 ○個人情報の管理は、規則等に基づき適正に行っている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>○実施事業の分析・検証を行い、次回事業の効率的な実施へと反映させている。</p> <p>○事業実施において、サポート委員やボランティアを積極的に活用するとともに、公式HP管理の委託化など、コストダウンに努めている。</p>		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○他区やNPOなど同業種の連絡会等での情報・意見交換により、より高い業績結果に繋がるよう業務改善を行っている。</p> <p>○物品購入の際は、見積合わせ等により適正価格による購入に努めている。</p> <p>○コミュニケーションでは、区内商店街や交流自治体と連携したフェアや出張販売を9回実施し、事業収入の増加を図っている。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区交流協会
総合評価	<p>【事業分析】 ○事業は一部、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したものを除き、計画通りに実施している。 ○在住外国人への支援では、ウェルカムパーティー(体験型防災訓練等)、外国人サポートデスクは、在住外国人支援の重要な柱となる事業であり、区の外国人相談窓口を補完する区施策への寄与度が高い事業である。新型コロナウイルス感染症拡大に係る給付支援や在留資格等の相談が多数寄せられており、今後も在住外国人にとって必要不可欠な窓口であると考えている。 ○多文化共生社会の実現にあたり、在住外国人とのコミュニケーション機会の拡充は重要である。当協会は、外国人に分かりやすい「やさしい日本語教室」などを実施し、受講した区民は、地域などでの外国人とのコミュニケーションの場において、区職員は、協会事業のウェルカムパーティーでのごみの分別方法の説明や各主管課での外国人対応において習得した技術が活かされており、大きな役割を担っている。</p> <p>【経営分析】 ○区の補助金の中で事業計画に基づく運営を行っており、経営状況は概ね良好に推移しているが、財政的支援の依存度が大きいので、少しでも受益者負担や収益事業による収入確保に努めていく。</p>
今年度の取組・目標	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響によりいくつかの事業を中止している。一方で在住外国人からの生活相談や問合せが増えていることから、生活支援に関する国・都・区の情報を収集・整理し、的確で速やかな案内できるようにする。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったため、ホームステイ・ホームビジット事業など来年度の実施に向け再調整していく。</p>
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<p>○杉並区交流協会は、「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」を組織目標と定め、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として今後も事業を推進していく。 ○多文化共生社会の実現が求められる区において、年々増加する在住外国人に対する取組が課題となっている。杉並区交流協会は、行政と在住外国人とを繋ぐ窓口としての役割を担い、今後も区が推進する在住外国人への支援施策に対し、区と協働して推し進めていく。また、これらの事業を責任を持って安定的に実施していくに当たり、団体として必要な組織体制の検討を行っていく必要がある。</p>
その他 (区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>○目標設定及び各項目の数値については、協会の主要な事業を数値的に捉えることができるものであり妥当である。</p>
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○在住外国人支援のうち、外国人サポートデスクについては、元年度の相談件数の減少の理由が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取組による一時的なものであることから、2年度以降は件数の増加が見込まれる。これまでの実績を踏まえつつ、少数言語の対応については都の相談窓口と連携するなど、利用者にとって利用しやすい窓口となるよう今後も充実が求められる。</p> <p>○令和元年度に初めて区の職員を対象として行われた「やさしい日本語教室」は好評であり、今後ますます増加が予想される在住外国人への対応として、区の各部署が研修の成果を発揮することのできる即効性のある取組みとして必要性が高いため、充実が望まれる。</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったため、本来予定されていた各種イベントが中止となり、ボランティアが活動する機会が失われているが、次年度に大会が開催されることを期待しつつ、スキルの維持と意識の向上を図られたい。</p>
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○全体として安定的な運営が行われている。</p> <p>○人件費が増加しているが、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関連してホームステイ・ホームビジット事業を実施するための臨時職員の増によるものである。</p> <p>○区の事業を補完する取組が事業のほとんどを占めるため、区からの財政的支援の依存度が高いが、事業実施時の受益者負担やボランティアの活用など、コスト意識を持ち運営が行われている。また、コミュかるショップについては区のアンテナショップとしての機能を最大限発揮させつつ、安定的な運営を今後も続けていく必要がある。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○団体の一次評価は概ね妥当である。</p> <p>○収益事業の実施を主とする団体ではないため、人件費比率が高くなる傾向があるが、業務量を適切に捉えた上で事業規模と定数の管理を引続き行っていく必要がある。</p>
定性評価	<p>○交流協会の中期事業計画に基づき、概ね順調に事業が実施されており、団体の一次評価の内容は妥当である。</p> <p>○事業参加者数と事業参加者の満足度を高めていくことができるよう、事業やイベントの内容をより魅力的なものにしていく必要がある。</p> <p>○区の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組の推進にも寄与しており、区の施策実施を専門的な立場から実行する団体として実効性は評価できる。</p>
区総合評価	
<p>○在住外国人の増加は今後も予想され、区の各種施策の実施の際にも配慮が必要となる可能性が考えられることから、これからは協会の必要性は高まっていくと思われる。また、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる地方との連携の推進についても、交流自治体からも民間交流を推進する組織として評価されている。その中でコスト意識を持ちながら多様な事業を展開しており、その団体運営については適切に行われていると評価できる。</p> <p>○令和3年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される予定であり、大会のボランティア活動に取り組む区民が、大会後も参加意識を持ちつづけられるように講座やセミナーの開催など更なる充実を図っていくことに期待する。</p> <p>○団体として多様な事業を実施していることから、より安定的な事業運営とそれを継続できる組織体制の確保に向けた検討を進める必要がある。</p>	

支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価 令和2年度

登録印刷物番号

02 - 0044

令和2年度

令和2年9月発行

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111（代表）

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>